

業務実績等報告書  
(平成 29 年度における業務の実績等)

独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第 3 2 条第 2 項及び独立行政法人経済産業研究所の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成十三年経済産業省令第百一号）第 5 条に基づき、平成 29 年度における業務の実績及び当該実績について自ら評価を行った結果は以下の通り。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項の実績と評価

(1) 調査・研究・政策提言・資料統計業務

法人の業務実績・自己評価

業務の実績

自己評価

イ 中期計画及び年度計画の実施状況

○平成 28 年度から新たに第 4 期中期目標期間（平成 28 年度から 31 年度までの 4 年間）がスタートし、第 4 期中期目標に示された経済産業政策の 3 つの中長期的な視点に沿った研究活動を行うべく、9 つの研究プログラムを設定した。

・経済産業政策の 3 つの中長期的な視点

- I 世界の中で日本の強みを育てていく
- II 革新を生み出す国になる
- III 人口減を乗り越える

・平成 29 年度に設定した研究プログラム

- マクロ経済と少子高齢化
- 貿易投資
- 地域経済
- イノベーション
- 産業フロンティア
- 産業・企業生産性向上
- 人的資本
- 法と経済
- 政策史・政策評価

（さらに、これらの分野にとどまらない領域や複合分野についての研究テーマを「特定研究」として実施した。

ロ 当該事業年度における業務運営の状況

1. 研究成果（プロジェクト毎概要）

○平成 29 年度は、合計で 69 の研究プロジェクトを実施した。（28 年度：65 研究プロジェクト）

①マクロ経済と少子高齢化(8)

- 1. East Asian Production Networks Trade Exchange Rates and Global Imbalances (THORBECKE, Willem SF)
- 2. 低成長下の財政金融政策のあり方（藤原一平 FF)
- 3. 少子高齢化が進行する中での財政、社会保障政策（北尾早霧 FF)
- 4. 為替レートと国際通貨（小川英治 FF)
- 5. 日本と中国における介護産業の更なる発展に関する経済分析（殷婷 F)
- 6. エビデンスに基づく医療に立脚した医療費適正化策や健康経営のあり方の探求（縄田和満 FF)
- 7. 経済成長に向けた総合的分析：ミクロ、マクロ、政治思想的アプローチ（小林慶一郎 FF)

評価及び当該評価を付した理由

評価：A

理由：

以下の点に見られるように、中期目標に示された経済産業政策の中長期的な視点に沿った研究活動を実施し、学術的に高い成果を上げつつ政策形成に大きく貢献し、経済産業省等の政策実務者や内外の有識者から高い評価を得た。

8. East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances (THORBECKE, Willem SF)

<代表プロジェクトの概要>

・為替レートと国際通貨 (小川英治 FF)

当研究プロジェクトでは、平成 27～28 年度設置の「為替レートと国際通貨」研究会の流れを踏まえながら、更なる発展的研究の遂行を目指す。具体的には「為替相場と通貨制度の分析」「決済通貨と為替パススルーの分析」「経常収支と貿易構造のマクロ的分析」の 3 つのテーマを設定し、経済産業政策に対する多面的な政策インプリケーションを導くことを目的とする。また、AMU と AMU 乖離指標、および日本を含む世界 18 カ国の産業別実質実効為替相場のデータの公開、RIETI Discussion Paper の出版、査読付き学術誌への論文掲載、国際ワークショップの開催、国内外での学会報告、という形で研究成果の対外的な発信にも努めている。

平成 29 年度は、産業別実質実効為替相場のデータの公開対象を 18 カ国から 25 カ国に拡大し、データを公表。

・East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances (THORBECKE, Willem SF)

複雑なバリューチェーンは、東アジアを中心に出現してきた。当プロジェクトは、日本、中国、韓国、東南アジア諸国連合、米国、その他の国々がこれらのネットワーク内で果たす役割を調査するものである。

この研究に取り組む上での具体的な質問は次の通りである。1) 日本の輸出構造が時間の経過とともにどのように進化してきたか、そしてそれが 2007 年の世界金融危機以降どのように変化したか。2) 為替の変動、世界の他の地域の経済活動、政治的配慮、およびその他の要因が、アジア諸国や世界の他の国々からの輸出にどのような影響を与えるか。3) 中国の低迷が、アジア諸国や世界の他の国々にどのような影響を与えるか。4) 日本は、他の産業経済の政策から何を学ぶことができるか。5) どの程度まで東、および東南アジアの国々は盟友として生産ネットワーク内で共に作業し、どの程度まで競合国として第三市場に類似した製品を輸出するのか。6) 日本、韓国、台湾、中国、東南アジア諸国連合からの輸出がどのように洗練され、その国々がどれだけ最先端技術に近い商品を生産でき、いかにその比較優位性を上向きに進展させていくことができるか。7) 日本、アジア、世界の他の国々においては、どのような種類の施策が成長と安定を促進するのであろうか。

2017 年度は、為替レートの変動がスイス経済に及ぼす影響、米連邦準備制度理事会 (FRB) によるデフレ対策としての大規模な資産買い入れ (LSAP) に関する報道がインフレ期待に与えた影響などを分析した成果を公表。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文 (ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー) の数

	28 年度	29 年度
件数	19 件	6 件

<研究プロジェクト成果の例> (詳細は各該当 DP 参照のこと)

・産業革命と対外資産の国際的偏在 – (セントルイス連邦銀行/ワシントン大学・Alexander MONGE-NARANJO、植田健一 FF、DP:17-E-067)

長年にわたる一方的な対外資産の増加、それは恒常的な貿易黒字が裏にあり、2008 年に始まる国際的な金融・経済危機の素地を作ったという指摘が多々ある。学会でも昨今見られる対外資産の国際的偏在は、何か異常なものと認識される。

しかし、工業化が順に各国で起こることによって、時の世界の工場が対外資産を積み上げてきたのが歴史的なパターンである。対外資産の国際的偏在がこれらの国に見られることは、歴史的に見て何ら異常なことではない。

今まで経済学的に異常とされてきた日本、中国、ドイツなどの一見恒常的に見える貿易黒字と対外資産の増加は、歴史的に見ても、理論的に見ても、異常なことではない。その一方、過去、圧倒的に貯め込んでいたイギリスやアメリカの対外資産がかなり減少していく中で、経常収支黒字が、1 つの国で未来永劫続くということもまずありえない。

・連邦準備制度理事会の大規模な資産買い入れがインフレ期待に与えた影響について－ (THORBECKE, Willem SF、DP:17-E-097)

FRBの大規模資産購入政策 (LSAP) について、最初の7回に関してはLSAPに関する報道によって投資家がインフレ率の低下を予想したことが分かった。一方、Wright (2011) によると、第1回～第3回、第5回の買い入れは、投資家の予想よりも拡張的な内容であったという。しかし、第1回、第2回の買い入れが発表された時点では、米国のデフレ率は過去60年間の最高値を優に上回り、加えて行使されていない政策手段が残っていることから、投資家はFRBがインフレ率を上昇させられると確信するには至らなかった。

分析結果からは、実際のインフレが目標値に近づくとつれ、FRBは望まれた方向にインフレ期待を導くべく、影響を及ぼすことができたことを示している。ゼロ金利制約下においては、期待インフレ率の上昇は実質金利の低下を意味する。このことは、経済がデフレリスクに直面しているときに、必要な刺激となる。

中央銀行がインフレ期待に影響を与えるためには、「インフレ指標が改善すればインフレへの信頼性が増す」という伝統的な教訓を忘れるべきではない。

②貿易投資(7)

1. 現代国際通商・投資システムの総合的研究 (第Ⅲ期) (川瀬剛志 FF)
2. 流動化する日本経済における企業の国内経営と国際化に関する研究 (張紅咏 F)
3. デジタル経済における企業のグローバル行動に関する実証分析 (富浦英一 FF)
4. グローバルな企業間ネットワークと関連政策に関する研究 (戸堂康之 FF)
5. 貿易自由化政策の効果に関する研究：90年代以降の日本に関するマイクロデータを用いた分析 (浦田秀次郎 FF)
6. オフショアリングの分析 (石川城太 FF)
7. 現代国際通商・投資システムの総合的研究 (第Ⅳ期) (川瀬剛志 FF)

<代表プロジェクトの概要>

・現代国際通商・投資システムの総合的研究 (第Ⅲ期) (川瀬剛志 FF)

当研究プロジェクトでは、国際経済法における競争中立性の問題を取り上げている。TPP交渉は妥結したばかりで、EUと米国のTTIP (包括的貿易投資協定) におけるSOE (国有企業) 規律作成はまだ途にあり、現状の貿易、投資、競争各分野の法的枠組みを通じた規律は、依然国家資本主義の挑戦を受けている。より具体的には、SOEによる支援策をめぐるWTO紛争、来たるWTO加盟議定書特則失効後の非市場経済主体たる中国に対するダンピング規律をめぐる論争、また国内でもJAL支援をはじめ政府再生支援とその競争歪曲性に関する公正取引委員会の検討など、より広い範囲での政府介入の競争歪曲をめぐる重要な展開が確認されている。合意したばかりのTPPのSOE章の分析・評価も残された課題のひとつである。この現状に鑑み、このプロジェクトでは、政府介入の貿易・投資に対する中立性確保に関する既存ルールの適用と、新ルール策定の可能性について検討する。

平成29年度は、中国鉄鋼産業における過剰生産能力問題と補助金、再生可能エネルギー固定買取制度の法的問題、EUにおける国家補助規制、中国国有企業に対するEU集中規則の適用等に関する分析の成果を公表。

・デジタル経済における企業のグローバル行動に関する実証分析 (富浦英一 FF)

デジタル技術が高度化・普及する中で、企業のグローバル行動がどう行われているのかについて、データを用いた実証分析を行う。特に、これまでその重要性にも関わらず実態が余り明らかでなかった国境を越えたデータ移動について、日本企業に対する調査により実態把握を試みる。また、輸出、海外直接投資、海外アウトソーシング、企業内貿易、貿易仲介といった多様なグローバル行動について、企業データを用いて、その相互作用、情報コストの影響などについて分析を加える。

平成29年度は、データの国際移動に関する研究については、先進的取り組みを行っている企業を訪問し情報収集を行うとともに、有識者ヒアリングを行った。また、グローバル展開した日本企業における企業内貿易、中国の携帯電話市場の企業競争、グローバル化を巡る国民の政策選択に関する研究については分析に着手した。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	28年度	29年度
件数	20件	28件

<研究プロジェクト成果の例>（詳細は各該当 DP 参照のこと）

・企業間の共同研究ネットワークはイノベーションの質的パフォーマンスを向上させるか？－世界の大規模データによる国際比較－（新潟大学・飯野隆史、兵庫県立大学・井上寛康、齊藤有希子 SF、戸堂康之 FF、DP:17-J-034）

共同研究をしている企業ほど特許の質が高いが、国際共同研究をする企業ほど特許の質が高い傾向はアメリカ企業のみ観測されなかった。アメリカ企業の特許は他国と比較して質が高い傾向があり、わざわざ外国から知識を得ずとも高いイノベーションを起こすことができると考えられる。

一方、アメリカ企業はすべての中心性指標が有意に正である。他国では、グループ内で密につながっていることによって、特許の質を向上させていることはなく、多くの企業とつながっていること、中心的な企業とつながっていること、グループ間を橋渡しするような多様なつながりを構築していることが重要である。

日本企業が共同研究を通じた知識伝播によってイノベーションの質的パフォーマンスを向上させるためには、国内の似通った企業同士の密なつながりよりも、国内外のつながりの薄い企業間を橋渡しするような、多様性の高いネットワークの構築が重要であることを示唆している。政府は、このようなネットワーク構築支援をすることが、イノベーションの強化につながると考えられる。

・貿易協定を通じた国有企業規制－「商業的考慮」の概念の展開－（名古屋商科大学・関根豪政、DP:17-J-069）

WTO 加盟文書や FTA においては商業的考慮が無差別原則とは分離されるようになっており、かつ、その適用範囲が拡大する傾向が確認される。TPP 協定の規律はその潮流の 1 つの到達点であり、国際的な動向をある程度収斂させる場として機能している。しかし、商業的考慮の要請が拡大するに伴い、国有企業が有する社会経済的機能を維持するための仕組みが必要とされており、それに対する適切な対処が今後の FTA の課題となりつつある。そして、我が国においては、TPP 協定以前は一部を除いて FTA に国有企業規制を導入してこなかったことを踏まえると、TPP 協定の規律が今後の FTA における基軸になると考えられ、また、TPP 規律を踏襲していくことは国際的な規律の均質化の面でも好ましい。ゆえに、その維持および拡散に努めるべきと考える。

・中国の一带一路構想は「相互繁栄」をもたらす新世界秩序か？－（榎本俊一 CF、DP:17-P-021）

一带一路は中国のアジア型援助の延長上にあり、中国の対外援助はプロジェクト形成が国有企業主導で行われるため、援助が被援助国の発展ではなく中国企業の短期利益に傾斜する傾向がある。ガバナンスの強弱、経済発展ビジョンの有無はあるが、スリランカが開発援助で中国依存に陥ったのに対し、ラオスがタイ、ヴェトナム、日本などの支援も確保し「マルチ援助環境」を維持したことによる。

我が国が一带一路のプロジェクトに関与する場合、被援助国の長期発展の観点から厳選する必要がある、また、マルチ援助環境の維持・強化の観点から AIIB などから独立性を維持することが適切である。

③地域経済(11)

1. 都市システムにおける貿易と労働市場に関する空間経済分析（田淵隆俊 FF）
2. 地域経済構造分析の進化と地方創生への適用（中村良平 FF）
3. 地方創生に向けて地域金融に期待される役割－地域経済での雇用の質向上に貢献するための金融を目指して－（家森信善 FF）
4. 組織間ネットワークのダイナミクスと地理空間（齊藤有希子 SF）
5. 経済集積の空間パターンと要因分析のための実証枠組の構築（森知也 FF）

6. 固定資産税の経済・財政効果と改革の方向性（佐藤主光 FF）
7. コンパクトシティに関する実証研究（近藤恵介 F）
8. 都市内の経済活動と地域間の経済活動に関する空間経済分析（田淵隆俊 FF）
9. イノベーションを生み出す地域構造と都市の進化（中村良平 FF）
10. 人口減少下における地域経済の安定的発展の研究（浜口伸明 FF）
11. 地域経済と地域連携の核としての地域金融機関の役割（家森信善 FF）

<代表プロジェクトの概要>

- ・地域経済構造分析の進化と地方創生への適用（中村良平 FF）

これまで開発してきた地域経済構造分析を以下の点で進化させ、地域創生をより実効性のあるものにする。主な点として、サービスの移出で地方経済を創生すること、地域産業連関モデルの展開により経済循環を高める方策を考えること、サービス移出につながる人材誘致を地方移住との絡みで考察することなどが挙げられる。

- (1) 地方における移出力強化における卸機能、地域商社の役割
- (2) 個票データに基づく地域経済における漏出の考察
- (3) 地域産業連関モデルでの消費内生化による地域経済循環の検証
- (4) 雇用波及効果モデルへの小地域産業連関表の展開
- (5) 人口動態と創造性というサービスの移出効果
- (6) 地域産業構造のポートフォリオ分析
- (7) 地域の基盤産業の識別と乗数効果分析

平成 29 年度は、日本の企業データを利用した卸売業者の輸出仲介にかかる分析、労働者の通勤地、家計の購買地を考慮した所得・消費の内生産業連関モデルによる地域に帰着する経済効果を分析した成果を公表。

- ・地方創生に向けて地域金融に期待される役割ー地域経済での雇用の質向上に貢献するための金融を目指してー（家森信善 FF）

地域の雇用・所得の向上に貢献する地域金融のあり方を研究する。具体的には、地域金融機関による地域創生の取り組みおよびその効果を高めるという観点から、地方自治体やその他の商工団体、大学などの学術組織などとの金融面での連携についての実態調査、地域金融の担い手である地域金融機関の行動が地域経済に与える影響の分析、地域金融を機能させるために行われてきた信用保証制度や金融機能強化（公的資金の注入）の取り組みについての分析、経営統合などの組織再編を含めた金融機関自身のガバナンス問題についての分析を行う。

2017 年度は、地方創生に対する地域金融機関の営業現場の取り組みの現状と課題、地域銀行の店舗ネットワークと経営パフォーマンス、地域金融機関の競争環境が事業所の開廃業に与える影響などを分析した成果を公表。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	28 年度	29 年度
件数	14 件	22 件

<研究プロジェクト成果の例>（詳細は各該当 DP 参照のこと）

- ・所得消費の帰着構造を考慮した地域間産業連関モデルによる地方創生政策の経済効果分析ー（南山大学・石川良文、中村良平 FF、DP:17-J-061）

地域振興策の検討にあたっては、産業連関分析により経済効果を推計し、その施策の有用性を検証することが多い。しかし、実際

には域外から通勤する従業員によって域外に漏出し、その地域が便利な商業地である場合は域外で主に消費活動が行われるなど、振興すべき市町村には思っていたほど所得はもたらされず、期待していた経済波及効果も小さいという場合がある。

一事例として静岡県富士市を対象とする分析では、従業員のうち 21.2%は市外に居住している実態を踏まえたうえで、経済効果を推計した結果、帰着ベースの生産誘発額は 6.3 億円少なく、所得は 7.1 億円少ない。反対に、富士市以外の地域では生産や所得は発生ベースの額より大きいことから、住む魅力に欠け住宅供給が少ないと、工場を誘致しても経済効果は漏出してしまふ。

このような事態に対処するために、企業誘致だけを行うのではなく、その企業で勤務する従業員が居住できる場所を提供するような居住促進策と総合化された施策を検討すべきである。

・卸売業、間接輸出、地理、範囲の経済：日本の企業データによる分析－（学習院大学・伊藤匡、中村良平 FF、青森中央学院大学・森田学、DP:17-E-114）

卸売業者側の生産性が間接輸出確率に与える影響は大きい、製造業者側の生産性は正の有意性が見られない。また、製造業者と卸売業者の距離が 300～500 キロメートルを超えると間接輸出の確率が統計的に有意でなくなる。卸売業者は多くの取引先の商品を扱うことにより輸出に伴う平均固定費用を抑えられるため、間接輸出に強みを発揮する（範囲の経済）ということが指摘されているが、推定結果は範囲の経済の存在を明らかにした。

青森や秋田など東京までの距離が約 700 キロメートルある地方における輸出が少ないことから、地方中核都市における卸売業者の育成が、地方がアジアの活力を取り込むための 1 つの鍵となることを示唆している。また、範囲の経済が示唆することとして、地方における輸出卸売業者の共同体による輸出、もしくは、地方有力商社と自治体・商工会との連携によるプラットフォームの設置などの有効性が挙げられる。製造業者側の生産性よりも寧ろ卸売業者側の生産性が重要であるとの結果より、卸売業者の生産性を向上させるような政策や、生産性の高い卸売業者と製造業者とのマッチングをサポートするような政策が有効である。

④イノベーション(8)

1. 産業のイノベーション能力とその制度インフラの研究（長岡貞男 FF）
2. 技術知識の流動性とイノベーション・パフォーマンス（山内勇 RAs）
3. 人工知能が社会に与えるインパクトの考察：文理連繋の視点から（中馬宏之 FF）
4. IoT による生産性革命（岩本晃一 SF）
5. 企業において発生するデータの管理と活用に関する実証研究（渡部俊也 FF）
6. IoT の進展とイノベーションエコシステムに関する実証研究（元橋一之 FF）
7. ハイテクスタートアップの創造と成長（本庄裕司 FF）
8. イノベーション政策のフロンティア：マイクロデータからのエビデンス（長岡貞男 FF）

<代表プロジェクトの概要>

・産業のイノベーション能力とその制度インフラの研究（長岡貞男 FF）

新たな知識の創造と問題解決への活用がイノベーションの根幹である。本プロジェクトはこの観点から、産業のイノベーション能力とイノベーション推進のための制度インフラのあり方を研究する。産業のイノベーション能力の研究では、企業が知識や人材を国境・組織を超えて結合し活用している状況を、日米欧企業を比較し分析する。また、制度インフラでは、知的財産制度の開示制度の経済効果、日米における特許権の価値（特許プレミアム）の測定、産学連携の幅広い視点からの分析（企業のサイエンス吸収能力強化など）、技術スタートアップなどを研究する。

平成 29 年度は、発明者レベルのマイクロデータを用いて大学院教育が就職後の発明のパフォーマンスを高める効果にかかる分析や、新世代の中小企業支援ポリシーミックスである経済産業省の「サポイン」プログラムを取り上げ、特許データを用いて、中小企業の研究開発活動に対する金融支援の効果と、中小企業によるリンケージ（供給サイドと需要サイドの双方）構築に対するソフト支援（マッチングや仲介、コンサルティングなど）の効果を分析した成果を公表。

・IoTの進展とイノベーションエコシステムに関する実証研究（元橋一之 FF）

あらゆるモノがインターネットによってつながるIoTの進展によって、既存の産業構造の枠組みが大きく変わる中で、日本企業は、得意としてきた「モノ」中心モデルから、「ソリューション」提供モデルへの変革を迫られている。また、イノベーションに関する自前主義を脱却し、エコシステム戦略を取ることが重要である。ここでは、デジタル経済時代のイノベーションのあり方について、コンセプト整理、データベースの構築および実証研究を進め、イノベーション政策の企画立案にあたってのエビデンスを提供する。平成29年度は、中国特許データ（昭和60年～平成28年）の発明者情報について、機械学習によって同一発明者の識別作業を行い、発明者間の地域間移転の状況について分析した成果を公表

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	28年度	29年度
件数	8件	15件

<研究プロジェクト成果の例>（詳細は各該当DP参照のこと）

・研究開発に対する支援とリンケージ構築に対する支援：中小企業に対する支援のより良いポリシーミックスを求めて－（政策研究大学院大学・鈴木潤、DP:17-E-098）

製造アウトソーシングをすることで汚染集約度が5%低下し、さらに開始の1年後、2年後と徐々に有意に低下することが分かった。しかしその一方で、輸出の開始については有意な影響を与えていない。

得られた結果が示唆しているのは、リンケージ構築などに対するソフト支援が広範なインパクトを持つのに対して、補助金の直接的なインパクトは限定的なものにとどまっているかもしれないという事であった。しかし、新世代の中小企業支援ポリシーミックスである経済産業省のサポーター・インダストリープログラム全体は、当選率（補助金受給率）が決して高くはないが企業にとって「参加することに意義がある」コンテストのようなものであり、補助金はコンテストへの参加を促すために大きな役割を果たしていると考えられる。

・大学院教育と発明パフォーマンスの関係性－景気後退時の大学生の大学院進学行動から見た効果－（大阪工業大学・大西宏一郎、長岡貞男 FF。DP:18-E-016）

21歳時点において景気が悪いほど、学生は大学院に進学する傾向がある。

大学院進学と発明のパフォーマンスの関係を分析した結果、博士号を含む大学院教育は発明の量および被引用の水準および範囲で評価した質を高めるとともに、発明者が発明に利用する知識の広さも改善することが示された。

⑤産業フロンティア(12)

1. 電力システム改革における市場と政策の研究（田中誠 FF）
2. 人工知能等が経済に与える影響研究（馬奈木俊介 FF）
3. 商品市場の経済・ファイナンス分析（大橋和彦 FF）
4. マクロ・プルーデンス・ポリシー確立のための経済ネットワークの解析と大規模シミュレーション（青山秀明 FF）
5. 経済主体間の非対称性と経済成長（吉川洋 FF）
6. 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会（植杉威一郎 FF）
7. 産業組織に関する基盤的政策研究（大橋弘 FF）
8. 産業分析のための新指標開発とEBPM分析：サービス業を中心に（小西葉子 SF）
9. 生産性格差と産業競争力（野村浩二 FF）



- 10. グローバル化・イノベーションと競争政策（川濱昇 FF）
- 11. 日本の農政思想史と農業の構造改革（山下 一仁 SF）
- 12. 人工知能のマクロ・ミクロ経済動態に与える影響と諸課題への対応の分析（馬奈木俊介 FF）

<代表プロジェクトの概要>

・電力システム改革における市場と政策の研究（田中誠 FF）

我が国では電力システム改革が進められており、平成 28 年 4 月に電気の小売業への参入の全面自由化が行われ、平成 30 年～平成 32 年を目途に法的分離による送配電部門の中立性の一層の確保などの改革が予定されている。安定供給と効率性を実現していく上で、電力の卸売、小売、需給調整力などの市場取引のルールづくりにはさまざまな課題がある。本プロジェクトでは、政策判断に資する知見を提供するために、工学の視点にも留意しつつ、主に経済分析の観点から電力市場の理論・実証・シミュレーションなどの研究を実施する。

平成 29 年度は、欧州の電力関係機関の視察に関して電力市場の設計や運用の問題を中心にまとめた研究成果、エネルギー利用効率の水準が電力需要者の節電行動に与える影響及びネガワット取引を含む調整力市場の効率性に与える影響の分析の研究成果、日本卸電力取引所に関する金融経済分析の研究成果等を公表。

・商品市場の経済・ファイナンス分析（大橋和彦 FF）

本プロジェクトは、商品に関わる価値評価、リスク管理、投資意思決定の支援を目的に、ファイナンスの知識や手法を用いて商品市場の分析を行う。具体的には、(1) 商品価格のリスク特性、(2) 商品価格と株式・債券等の他資産価格との関係、(3) 商品価格とマクロ経済の関係、(4) JEPX 市場における電力価格の決定要因、(5) 電力自由化と企業財務の関係等の理論・実証分析を行う。

平成 29 年度は、株式、債券等の金融商品とコモディティ価格の関連性の分析、スポット価格予測に基づく日本卸電力取引所先渡価格付きモデルの構築、コモディティ価格がアジア経済に与える影響の計測に関する研究成果を公表。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	28 年度	29 年度
件数	20 件	38 件

<研究プロジェクト成果の例>（詳細は各該当 DP 参照のこと）

・調整力市場におけるネガワット取引とエネルギー利用効率－（早稲田大学・庫川幸秀、田中誠 FF、DP:18-J-003）

需給がひっ迫して電力が不足した際に、不足分を火力発電と節電量（ネガワット）で分担する状況を想定して、エネルギー利用効率の影響を考慮に入れた理論モデルを構築し、火力発電量とネガワット取引量のバランスについて分析した。ネガワット取引が火力発電の代替手段として拡大すれば、温室効果ガス排出削減の要請にも応えることができる。

分析結果は、エネルギー利用効率の改善が節電コストを引き上げることで、ネガワット価格が上昇し、電力不足時に発電で調整する方が割安となる。したがって調整手段として火力発電への依存度が高まり、ネガワット取引量が縮小する。これは温室効果ガスによる環境負荷の増大と社会厚生損失につながる。

この分析は、ネガワット取引による化石燃料発電量の削減効果を十分に発揮させるために、炭素税か化石燃料発電の削減に対して何らかのインセティブを与える手段を導入することが必要であることを示唆している。

・欧州 TSO による調整電力市場と送電権市場の運用状況調査：日本における電力改革への示唆－（公益財団法人アジア成長研究所・八田達夫、小樽商科大学・池田真介、DP:18-P-001）

欧州では、TSO が調整電力市場や送電権市場などの市場を運用している。調整電力の連系線をまたいだ取引については、ヨーロッパでは各国 TSO が最終的な責任を持っていること、さらに、TSO の連盟が作っている団体である Coreso は、各国 TSO に対して連系線の状況に関する情報を提供する機関であり、責任が非常に明確である。

日本において、最終的な失敗時の責任の所在を不明確にしたまま、広域機関に大きな責任を負わせるのではなく、TSO に責任を負わせたまま、調整電力市場とインバランスをまずは機能させ、そのあとで域間の調整電力取引を設計すべきだということを示唆する。

#### ⑥産業・企業生産性向上(5)

1. 東アジア産業生産性（深尾京司 FF）
2. 企業成長と産業成長に関するマイクロ実証分析（細野薫 FF）
3. 生産性向上投資研究（宮川努 FF）
4. 医療・教育サービス産業の資源配分の改善と生産性向上に関する分析（乾友彦 FF）
5. 地域別・産業別生産性分析と地域間分業（徳井丞次 FF）

#### <代表プロジェクトの概要>

##### ・東アジア産業生産性（深尾京司 FF）

人口が減少する日本が潜在成長率を引き上げるためには、全要素生産性上昇の引き上げや、生産要素（資本・無形資産・労働・土地）の効率的な利用を進める必要がある。日本経済はまた、昭和 55 年代以降有効需要の不足にほとんど恒常的に苦しめられてきたが、十分な需要を創出しマイナスの需給ギャップを解消するには、資本収益率引き上げによる投資促進、実質賃金引き上げによる消費促進、企業の国際競争力の引き上げなどが肝要である。本プロジェクトでは、一橋大学と連携しながら、詳細な産業別の生産要素投入、生産要素価格、全要素生産性に関する日本経済全体をカバーするデータベース（JIP データベース）を更新・拡張し、昭和 30 年から最近年までの日本の経済成長をサプライサイドから分析する。これによって、日本の潜在成長率と有効需要を如何に高めるかについて提言する。また、政府統計マイクロデータを活用することで、日本における生産性上昇の減退や設備投資・無形資産投資低迷の原因を究明する。この分析にあたっては、日本企業の国際競争力の減退、マークアップ率低下による企業の稼ぐ力の衰退、海外よりも大きな企業規模間生産性格差、企業内および企業間の資源配分の非効率性、終身雇用制の問題点、企業間取引関係の希薄化、などに特に着目する。

本プロジェクトではさらに、高度成長の終焉を迎えつつある中国についても JIP と同様のデータベース（CIP データベース）の構築と分析を行う。また、東アジア諸国の生産性と国際競争力を企業レベルで計測する EALC データベースを更新・拡張する。更には、World KLEMS プロジェクト、EU KLEMS プロジェクト、Asia KLEMS プロジェクト、OECD 等と連携することで、日本および中国の産業別生産性や生産要素投入の動向を海外のそれと比較して分析することを可能にする。この他、産業・企業生産性向上プログラム内の他のプロジェクトと協力することにより、県産業生産性（R-JIP データベース）を用いた県レベルの生産性分析や、無形資産投資の経済効果の分析などを進める。

平成 29 年度は、平成 12 年代以降における日本の製造業企業の企業活動のグローバル化と雇用面から見た国内調整、昭和 56 年から平成 24 年までの中国改革後の経済成長における ICT（情報通信技術）産業の役割などを分析した成果を公表。

##### ・生産性向上投資研究（宮川努 FF）

本研究会の目的は 2 つある。1 つは、包括的な投資勘定の推計を行い、JIP データベースの投資勘定推計のサポートを行うことである。08SNA によって国民経済計算の投資勘定は充実し、近い将来資本サービスの推計やオリジナルな芸術作品の推計も取り入れる予定となっている。本研究会では、JIP の本研究会と連携しながら、こうしたマクロレベルでの資本勘定の充実に対応した産業別の投資勘定を作成する予定である。産業別の無形資産の推計は、こうした新しい JIP の資本勘定と重なる面もあるが、一方で、企業特人的資本投資については、今後とも公式に推計される可能性は少ない。しかしながら、この推計結果は公表以来、自民党、経済産

業省、厚生労働省、内閣府、経済団体など多くの官庁や組織から政策形成の基礎としてニーズがあるため、他の無形資産投資と同様推計を行っていきたい。もう1つは、こうした多様な資本勘定を作成するためのミクロ的な基礎に関する研究も行っていく。本研究では、すでに分析事例が多くある通常の設備投資よりも、サービス業、非営利組織における多様な投資と生産性の関係について研究を行っていく。

平成29年度は、これまで多義的に用いられてきたCSR活動の類型整理を行い、営利法人に許容されるのは利潤獲得動機と統合的なCSR活動であることを確認した成果を公表。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	28年度	29年度
件数	29件	17件

<研究プロジェクト成果の例>（詳細は各該当DP参照のこと）

・海外子会社を通じたサービスネットワークは拡大したのか？－（津田塾大学・伊藤由希子、DP:17-E-107）

「日本企業の海外子会社によるサービスのネットワーク」（FATS: Foreign Affiliates Trade in Services）を海外事業活動基本調査（1996年度～2014年度）の個票から捉えた。

二国間の貿易と、その進出先に子会社を有する企業ネットワークには、確かに財のフローからサービスのフローへのインパクトが強く存在し、二国間の貿易と海外子会社活動の密接な関係性を示している。日系企業の製造業とサービス業の展開には未だに国ごとに隔たりがある。殊に、製造部門と関連しないサービス業の展開は新興国で伸びている一方、先進国では相対的に停滞している。「財とサービスの連動性」は、今後の日本企業のサービスを含めた海外進出のあり方を検討する上でも重要な意味があるものと考えられる。

・CSR活動の類型整理と実証分析のサーベイ－（中曾根康弘世界平和研究所・遠藤業鏡、DP:18-P-003）

これまで多義的に用いられてきたCSR活動の類型整理を行うと、営利法人に許容されるのは利潤獲得動機と統合的なCSR活動である。

格付会社などが企業に付与する「環境、社会、ガバナンス（ESG）」スコアは、「経営の質」の推定や業績予測の改善といった実用的な用途に利用され、これがCSR活動を行う企業に誘因を与えている。

しかし、CSR指標と企業業績との関係を考察する「アウトカム分析」とCSR指標の規定要因を探る「決定要因分析」を行うと、ESGの各要因は並列ではない。ガバナンス要因を、環境要因や社会要因より上位に位置付けたリサーチ・デザインが必要である。

⑦人的資本(7)

1. 日本の労働市場の転換—全員参加型の労働市場を目指して—（川口大司 FF）
2. 労働市場制度改革（鶴光太郎 FF）
3. 日本企業の人材活用と能力開発の変化（樋口美雄 FF）
4. 働き方改革と健康経営に関する研究（山本勲 FF）
5. 人的資源有効活用のための雇用システム改革（大湾秀雄 FF）
6. 日本経済の成長と生産性向上のための基礎的研究（西村和雄 FF）
7. 日本在住の外国人の就労、移住と家庭に関する実証研究（劉洋 F）

<代表プロジェクトの概要>

・労働市場制度改革（鶴光太郎 FF）

日本の「労働市場制度」(Labor Market Institutions)の新たな「かたち」、改革のあり方を考えるために、法学、経済学、経営学など多面的な立場から理論・実証的な研究を行う研究会を組織する。広く「労働市場制度」全般に目を向けながらも、それぞれの構成要素の相互関係に目配りし、特に、縦割り・垣根を越えた見地から包括的な労働法制、労働政策のあり方について提言を行う。また、分析に当たっては、ヨーロッパなどの経験など国際的な視点・分析手法を十分取り入れながら、労働法制・制度と労働市場・雇用システム、ひいては経済パフォーマンスとの関係を明らかにする。

平成 29 年度は、東日本大震災被災地における学校外教育バウチャーの効果測定に関する研究成果及び転勤・異動・定年の実態と効果に関する研究成果につき DP 検討会で報告。

・日本企業の人材活用と能力開発の変化（樋口美雄 FF）

近年、日本では労働生産性は上昇しているにもかかわらず、1人当たり賃金は上がっていない。その理由は、パートタイム労働者増加、人的投資減少などの量的な面と、労働者のスキルが企業パフォーマンスに結びついていないという質的な面によると考えられる。このプロジェクトでは、日本企業の人材活用と能力開発、スキルの実態、および、労働者のスキルが企業パフォーマンスに結びついているかどうかを検証する。

2017 年度は、教育訓練給付制度が訓練内容ごとに労働者の賃金率にどれほど影響を及ぼすかについて、様々な外部要因を排除しながら、その直接的影響を検証する研究成果を公表。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	28 年度	29 年度
件数	22 件	9 件

<研究プロジェクト成果の例>（詳細は各該当 DP 参照のこと）

・生産性上昇を伴わない労働コスト増加が労働市場にもたらす影響：日本における 2003 年の総報酬制導入を自然実験として用いた分析—（児玉直美 CF、一橋大学・横山泉、DP:17-E-093）

社会保険料負担増は、雇用減少、平均労働時間の増加とそれに伴う平均年収の増加を引き起こした。雇用減少と平均年収増加が相殺し、企業の支払総賃金は変化しなかった。つまり、雇用継続された労働者は労働者負担分の社会保険料増加を労働時間増で賄い、その増加分は、雇用削減で企業は吸収している。企業負担分の社会保険料負担増加は企業が支払った。

この分析結果は、生産性上昇を伴わない労働コスト増加は雇用を減らす可能性があることを示唆する。

・東日本大震災によるサプライチェーンの寸断が労働者に与えた影響—（東京大学社会科学研究所・近藤絢子、DP:17-E-089）

サプライチェーン寸断の影響を受けた労働者の離職は増えたが、離職者の産業間移動の確率は変化せず、他の都道府県への地理的な移動は増えていた。就業状態への影響については、自己申告による主観的な影響度と、都道府県間産業連関表を用いて推計した生産減少の上限の推計値とでは結果が異なる。震災の影響を受けたと自己申告した労働者には、2012 年 10 月時点において失業率が高いなどの負の影響が見られたが、生産減少の上限の推計値と、その震災時点でその産業・都道府県で働いていた労働者の就業状態には相関が見られなかった。この違いはおそらく、別の理由で失職した労働者が震災のせいにする、あるいは雇用主が本当は別の理由で雇用調整をしたいときに震災を言い訳にする、といったことからくるバイアスが生じているためと推測される。被害の自己申告に基づいて災害の影響を検証する際には、こうした自己申告バイアスに留意が必要である。

・育児休業と女性の技能利用：PIAACからの知見－（川口大司 FF、東京大学・鳥谷部貴大、DP:18-E-003）

育児休業が長くなると、低スキルの男女間での読解力利用頻度の差が縮小する一方で、高スキルの男女間での差が拡大することを表し、スキルの高い女性の読解力利用頻度は男性と比べて低くなっており、長期の育児休業制度は女性を高度なスキル利用の求められる職から遠ざけてしまう傾向にある。

本研究の結果は、女性の活躍推進と家族形成を両立させようとする育児休業制度が女性の労働市場における補助的な位置を強化させてしまうことを示唆するものであり、家族政策そのものを性別中立的なものとして設計していくことの重要性を示唆している。

⑧法と経済(3)

1. 標準化と知財化－戦略と政策（鈴木将文 FF）
2. 企業統治分析のフロンティア（宮島英昭 FF）
3. 市場の質の法と経済学に関するエビデンスベースポリシー研究（古川雄一 FF）

<代表プロジェクトの概要>

・標準化と知財化－戦略と政策（鈴木将文 FF）

「人工知能技術戦略会議」や「科学技術イノベーション総合戦略 2016」において、知財と標準化戦略の重要性が指摘されている。日本はこれまで、化学や通信技術分野で日本の技術の国際市場での知財化と標準化に取り組み、成功と失敗を経験してきた。これは、世界的に知財と標準化に企業はもちろん、欧米やアジアの諸国が国の戦略としている厳しい環境を反映している。当然、知財と標準をめぐる、知財訴訟や競争政策当局による摘発も増加し、標準化団体のルールや差し止め請求のありかたなども返送してきた。本研究では、データの統計分析やケーススタディーの理論分析により、これまでの知財と標準化戦略の実態を分析する。分析にもとづき、人工知能や Internet of Things といった先端技術の知財化と標準化を、日本が優位にたつ技術を中心とした、日本の強みを生かすための戦略と政策を提言する。

平成 29 年度は、標準必須特許を巡る法的問題について、国際動向を踏まえ日本の対応を考察した研究成果及び標準化過程における戦略的な標準必須特許の宣言について、法と経済学的アプローチを用いて分析した研究成果等につき DP 検討会で報告。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	28 年度	29 年度
件数	0 件	0 件

⑨政策史・政策評価(4)

1. 京都議定書を巡る政治過程の把握と分析に関する研究（牧原出 FF）
2. 産業政策の歴史的評価（岡崎哲二 FF）
3. 産業政策の歴史的研究（武田晴人 FF）
4. 日本におけるエビデンスに基づく政策の推進（山口一男 VF）

<代表プロジェクトの概要>

・日本におけるエビデンスに基づく政策の推進（山口一男 VF）

日本でも、政策評価や行政事業レビューなど、政策の PDCA を推進するための制度は存在するものの、そこでの評価手法の多くは定性的なものが中心である。また、実証実験などを活用した定量的なものであっても、政策を受けたグループ（処置群）のみのデータ

を用いて評価していて、政策を受けていないグループ（対照群）との比較を行っていないなど、政策評価の手法に問題のあるものが多い。加えて、エビデンスの政策や予算における反映も、仕組み自体は存在するものの、実効性に乏しい。海外に目を転じると、英国や米国を筆頭に、海外諸国では、政策決定や予算編成におけるエビデンスの活用が急速に進んでおり、エビデンスを活用し、より少ない予算でより大きな政策効果を生み出すことが、幅広い政策分野で行われている。日本は、他の国々に先行し、急速な高齢化や人口減少、GDPの2倍を優に上回る政府債務など、前例のない課題に直面しているに鑑み、本研究プロジェクトでは「エビデンスに基づく政策」を切り口に、①他国における実践例の研究、②日本で進まない原因分析、③日本でのRCT等を活用した新しい取組みの共有、④他国の成功例等を参考にした日本での新しい取組みの企画・実施、⑤政府内で普及させる仕組みや制度の考察、を試みる。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	28年度	29年度
件数	3件	3件

<研究プロジェクト成果の例>（詳細は各該当DP参照のこと）

・**京都議定書と地球温暖化対策という政策の歴史的意義**（牧原出FF、DP:17-J-074）

地球温暖化という争点の起点となる1997年の京都議定書採択をめぐる国内の動きについて、通産省と経済界とに焦点を当てて、そこでの政策の構造と組織の戦略とについて再検討した。

国連、日本政府、経団連、業界団体、企業の複層的な構造の中で、強制力なき協調行動によって、合意が形成され、温暖化ガスの排出削減が実行されたことが関係者への聞き取りを重ねた結果、浮かび上がった。

グローバル化の中で形成されたマルチ・レベル・ガバナンスの中では、業界団体、NGOと比べて、対外的な連携が難しい通産省・経産省は不利なポジションにある。打開策として、政策的価値の体系化を行うこと、政策的価値の体系化対外的戦略の練り直しを常に心がけること、組織的にマス・メディアの活用を考えることの3点が挙げられる。

・**過剰設備と政策介入の効率性：セメント産業に関する分析**—（岡崎哲二FF、シンガポール大学・大西健、東京大学・若森直樹、DP:18-E-012）

企業間の戦略的相互依存関係が設備の効率的廃棄を遅らせて過剰設備につながる可能性があり、これは政策的介入により改善されうる。

日本のセメント業界におけるプラントレベルのデータを用いて分析した結果、企業間で設備廃棄をコーディネートする政策は企業の設備廃棄に関する意思決定を歪めることなく、また企業の市場支配力を高めることもなく、効率的に過剰設備を縮小する効果をもっていることが明らかになった。

⑩特定研究(4)

1. 官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究（後房雄FF）
2. 社会保障の中長期課題への対応に関する研究（小塩隆士FF）
3. RIETI データ整備（五十里寛SF）
4. 気候変動枠組条約下での温室効果ガス削減事業を巡る国際動向調査（戒能一成F）

○研究所内のマネジメントの見直し

・EBPM（証拠に基づく政策立案）を推進する政府方針を踏まえ、RIETI が有する幅広い研究ネットワークや蓄積した研究成果を活用

し、経済産業省のEBPM推進に貢献できるよう連携・協力体制を構築する準備を行った。同省と意見交換を密に行うとともに、所内にEBPMチームを立ち上げることとし、新たな研究員の採用検討等、必要な人員体制の拡充に向けた準備を進めた。

○平成29年度に重点的に実施した事業及び成果

・以下のアンケート調査を実施。

調査名	プロジェクト名
日本におけるサードセクターの経営実態に関する調査	官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究
我が国の企業のIoTに関する調査	IoTによる生産性革命
管理職の職務・組織環境等に関するインターネット調査	日本企業の人材活用と能力開発の変化
データ利活用に関するアンケート調査	企業において発生するデータの管理と活用に関する実証研究
企業の事業計画と予測に関する調査	流動化する日本経済における企業の国内経営と国際化に関する研究
日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査	為替レートと国際通貨
経済の構造変化と生活・消費に関するインターネット調査	サービス産業の生産性：決定要因と向上策
転勤・異動・定年に関する実態調査	労働市場制度改革
起業活動に関するアンケート調査	資金制約下の企業行動：1990年代以降の日本のマイクロデータによる実証分析
生活環境と幸福感に関するインターネット調査	日本経済の成長と生産性向上のための基礎的研究
人的資本形成とワークライフバランスに関する企業・従業員調査	働き方改革と健康経営に関する研究

(過去のアンケート調査について、実施した研究プロジェクトの研究者の確認を得て、外部に提供した。)

○ロードマップの管理

・各研究プロジェクトにおいては、まず、プロジェクトリーダーに様式に沿って、研究内容のほか、全体のスケジュール、研究成果公表予定、期待される政策的インプリケーション等のロードマップを明確かつ定量的に記載した計画を策定してもらい、プロジェクト立ち上げに際しての意見交換やブレインストーミングワークショップで使用している。また、プロジェクト開始後は、四半期毎にロードマップの進捗状況を予算執行状況と併せて確認し、必要な場合は、以降の研究活動の見直しを行っている。

○ブレインストーミングワークショップ (BSWS) の開催に当たっての働きかけ

・研究プロジェクトの立ち上げの際、研究計画案について、研究内容と関連のある経済産業省の政策実務者(担当課室となってもらうことを依頼)とプロジェクトリーダーとの間で、政策ニーズを踏まえた意見交換を行った。

・BSWSの開催に当たっては、経済産業省等の政策実務者に2回(開催決定時及び開催1週間前)、開催案内を行うとともに、コンサルティング・フェロー(CF)や関連する分野に知見のある政策実務者に対して個別に参加を働きかけた。特に経済産業省のプロジェクト担当課室には必ず参加するよう依頼した。(38回開催したうち、参加がなかったのは1回のみ。)

・BSWS開催終了後、プロジェクトリーダーと中島理事長、星野研究調整ディレクターが「中期目標に関する数値目標、経済産業省と

○11 本のアンケート調査を新たに実施した。その調査結果は、実施研究者の確認を得られれば外部からの利用が可能なデータとなる。

の連携推進等」についての認識の共有を図るため、意見交換の場を設けた。

○研究員の業績評価及び研究プロジェクトの改廃

・研究員の業績評価にあたっては、政策実務者との意見交換や政策アドバイザーとしての貢献、担当プロジェクトにおける政策実務者の参画及び経済産業省各課室への研究成果の還元などを考慮した。

・平成 29 年度当初の目標を達成したため、5 プロジェクトを終了するとともに、6 プロジェクトについて新たに開始した。

(終了プロジェクト)

- 「技術知識の流動性とイノベーション・パフォーマンス」(山内勇 RAs)
- 「人工知能が社会に与えるインパクトの考察：文理連携の視点から」(中馬宏之 FF)
- 「IoT による生産性革命」(岩本晃一 SF)
- 「京都議定書を巡る政治過程の把握と分析に関する研究」(牧原出 FF)
- 「官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究」(後房雄 FF)

(新規プロジェクト)

- 「エビデンスに基づく医療に立脚した医療費適正化策や健康経営のあり方の探求」(縄田和満 FF)
  - 「コンパクトシティに関する実証研究」(近藤恵介 F)
  - 「ハイテクスタートアップの創造と成長」(本庄裕司 FF)
  - 「日本在住の外国人の就労、移住と家庭に関する実証研究」(劉洋 F)
  - 「市場の質の法と経済学に関するエビデンスベースポリシー研究」(古川雄一 FF)
  - 「社会保障の中長期課題への対応に関する研究」(小塩隆士 FF)
- ・特に経済産業省からの要請により立ち上げた「社会保障の中長期課題への対応に関する研究」については、経済産業省産業構造審議会総会(第 20 回)「不安な個人、立ちすくむ国家」(次官・若手プロジェクト)(平成 29 年 11 月)での問題提起を発展させ、「人生 100 年時代」に対応した「全世代対応型社会保障」の実現に向け、「2020 年以降」に必要な改革案を中心に検討した。(10 月以降、毎月研究会を開催し、現役世代と高齢世代のそれぞれに対する社会保障のあり方、社会保障財政・財源の問題等について議論を重ねた。3 月までの議論を踏まえ、平成 30 年度には、ポリシー・ディスカッション・ペーパーをとりまとめる予定。)

○内部レビューを経た論文(ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー、テクニカル・ペーパー)の公表件数

28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
176 件	175 件	件	件

○学術的成果として国際的な評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数

	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
インパクトファクターQ1	8 件	6 件		
インパクトファクターQ2	8 件	12 件		
上記以外	40 件	31 件		
合計	56 件	49 件	件	件

※インパクトファクター：学術雑誌を対象として、その雑誌の影響度、引用された頻度を測る指標(Q1=上位 25%、Q2=上位 26~50%)  
(参考) 第 4 期期間目標値：4 年間で 150 件以上

○学術誌掲載時(forthcoming 含む)のウェブへの掲載、謝金制度の創設等、インセンティブの仕組みを作り、FF 等への個別周知を行ったことなどにより、査読付き英文学術誌等に収録された件数が 49 件と、年度計画の指標である 35 件(前中期計画期間の実績値よりも高い水準に設定)を大きく上回る成果を上げた。また、昨年度よりインパクトファクターQ1、Q2 の掲載比率が高くなった。



○インパクトファクターQ1の学術雑誌に掲載された論文

- ・昨年度に続き、インパクトファクターQ1、Q2の論文が多数掲載された。

以下、Q1に掲載された論文。

- ・Self-production, friction, and risk sharing against disasters: Evidence from a developing country— (澤田康幸、中田啓之 SF (特任)、小寺寛彰、"World Development", 94, 2017)
- ・Greenhouse-gas emission controls and firm locations in North-South trade— (石川城太 FF、大久保敏弘、"Environmental and Resource Economics", 67, no.4, 2017)
- ・Decomposition analysis of segregation— (山口一男 VF、"Sociological Methodology", 47, no.1, 2017)
- ・Elastic labor supply and agglomeration— (吾郷貴紀、森田忠士、田渕隆俊 FF、山本和博、"Journal of Regional Science", 58, no. 2, 2017)
- ・Does agglomeration discourage fertility? Evidence from the Japanese General Social Survey 2000-2010— (近藤恵介 F、"Journal of Economic Geography", 2018)
- ・Backfiring with backhaul problems— (石川城太 FF、樽井礼、"Journal of International Economics", 111, 2018)

○ DP 検討会等の開催に当たっての政策実務者との連携

- ・DP 検討会等の開催に当たっては、経済産業省等の政策実務者に2回(開催決定時及び開催1週間前)、開催案内を行うとともに、コンサルティング・フェロー(CF)や関連する分野に知見のある政策実務者に対して個別に参加を働きかけた。特に経済産業省のプロジェクト担当課室には必ず参加案内をした。

○査読付き英文学術誌等への投稿・採択の研究者等への奨励

- ・査読付き英文学術誌等への投稿について、研究員に対して積極的な投稿を奨励するとともに、業績評価に当たって投稿・採択実績を勘案した。
- ・また、ファカルティフェロー(FF)等外部の研究者に対しても、査読付き英文学術誌等への投稿においてRIETIの研究成果であることを明記することを徹底した。

○査読付き学術誌等掲載のウェブサイト表示

- ・DP等研究成果の査読付き学術誌等への掲載については、定期的に最新情報をウェブサイトにて公開した。

○外部レビュアー(専門分野の大学教授等)による政策プログラムの学術水準の評価結果

	28年度	29年度
① 全体的に見て学術的に高い水準にある	6	5
② 全体的に見て学術的にやや高い水準にある	2	2
③ 全体的に見て学術的に高い水準とも低い水準とも言えない	0	1
④ 全体的に見て学術的にやや低い水準にある	0	0
⑤ 全体的に見て学術的に低い水準にある	0	0

((レビュアーからのコメント))

- ・各プロジェクトが具体的な研究成果をあげており、その多くが学術的に質の高いものだと判断される。
- ・本プログラムが対象とする分野に関する国内のトップクラスの研究者が、理論および実証の両面において参加している。
- ・DPの段階で優れた研究がいくつか見られるので、これからトップ・ジャーナルに掲載されることが期待できる。海外の研究機関と

○経済産業省へプロジェクトの担当課室および政策実務者に対して個別に参加を働きかけた結果、参加率は82%となっている。

○学術的成果として国際的な評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載及び英文専門書籍への収録件数の目標達成につながった。

比較して遜色ない。

- ・トップクラスと比較すると改善の余地は大きい。アンケートやインタビューを取りまとめただけの論文やエッセイ的なものは学術的水準・貢献は低い。
- ・活発に研究活動が行われており、かなりの数の DP が刊行され、学術的に高く評価できるような DP や政策的に重要な含意を持ち得るような DP がある。海外の大学・研究機関と比較しても、かなり充実した成果が出されている。
- ・全体的な学術的な水準としては、決して低くないが、問題なしとするほど高くもない。共通データベースの構築などの共同プロジェクトを通じて、海外機関との連携が進んでおり、その意味では世界に伍した研究が行われている。
- ・いずれも政策的に重要な分野で、理論的・実証的に優れた論文である。
- ・個々の論文はいずれも十分に注意深く分析が組み立てられており、分析そのものは国際水準からみても十分通用するレベルにある。

<特に学術的に高い水準だと評価された論文の例>

※「特色ある研究」、「独創的な理論的実証的研究」、「政策的に重要なテーマを扱っており、結果も明確」、「非常に視点の良い優れた研究」等と評価された。

- ・Quantifying Health Shocks over the Life Cycle— (東京大学・深井太洋、市村英彦 FF、東京大学・金澤匡剛)
- ・Global Sourcing and Domestic Production Networks— (一橋大学・古沢泰治、乾友彦 FF、専修大学・伊藤恵子、ジョンホプキンス大学・Heiwai TANG)
- ・The Pollution Outsourcing Hypothesis: An empirical test for Japan— (バーミンガム大学・Matthew A. COLE、バーミンガム大学・Robert R. J. ELLIOTT、慶應義塾大学・大久保敏弘、バーミンガム大学・Liyun ZHANG)
- ・Does Foreign Ownership Explain Company Export and Innovation Decisions? Evidence from Japan— (慶應義塾大学・大久保敏弘、チューリッヒ大学・Alexander F. WAGNER、長崎大学・山田和郎)
- ・Spatial Scale of Agglomeration and Dispersion: Theoretical foundations and empirical implications— (東北大学・赤松隆、森知也 FF、東北大学・大澤実、金沢大学・高山雄貴)
- ・How does Graduate Education Affect Inventive Performance? Evidence from undergraduates' choices during recessions — (大阪工業大学・大西宏一郎、長岡貞男 FF)
- ・Listing and Financial Constraints— (東京大学/TCER・植田健一、ノースウェスタン大学・石出旭、後藤康雄 RAs)
- ・Highly Skilled Immigrants' Occupational Choices and the Japanese Employment System— (九州大学・橋本由紀)
- ・IMS 国際共同研究プログラムの歴史的な位置— (武田晴人 FF)

※「法と経済」プログラムは平成 28 年 7 月にプロジェクトを立ち上げ、研究成果の公表が平成 30 年度以降になったため、平成 29 年度は外部レビューの対象外とした。

○研究論文の引用件数

28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
1,411 件	2,214 件	件	件

○インパクトファクター Q 1 の学術雑誌に掲載された論文が、同 Q 1 の学術雑誌に掲載の論文で引用された例

- ・David Cashin (FRB エコノミスト)・宇南山卓 FF の “Measuring intertemporal substitution in consumption: Evidence from a VAT increase in Japan.” は、American Economic Journal-Economic Policy, Vol.9, No.4, 1-27 (2017) に掲載された論文等で引用された。
- ・伊藤公一朗研究員・Mar Reguant (Stanford GSB) の “Sequential markets, market power, and arbitrage.” は、Energy Economics,

○RIETI の研究成果が海外の研究者からも広く引用され、研究論文の引用件数は、2,214 件となった。

Vol. 58, 152-168 (2016)に掲載された論文等で引用された。

○白書・審議会資料等における研究成果の活用件数

	28年度	29年度
合計引用件数	73件	80件
主な引用事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省「通商白書」：9件</li> <li>・経済産業省「ものづくり白書」：1件</li> <li>・経済産業省「中小企業白書」：13件</li> <li>・内閣府「経済財政白書」：2件</li> <li>・内閣府「日本経済2016-2017」：8件</li> <li>・総務省「情報通信白書」：9件</li> <li>・厚生労働省「労働経済白書」：2件</li> <li>・国土交通省「国土交通白書」：2件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省「通商白書」：13件</li> <li>・経済産業省「ものづくり白書」：1件</li> <li>・経済産業省「中小企業白書」：9件</li> <li>・内閣府「経済財政白書」：17件</li> <li>・内閣府「日本経済2017-2018」：7件</li> <li>・総務省「情報通信白書」：9件</li> <li>・文部科学省「科学技術白書」：1件</li> <li>・厚生労働省「労働経済白書」：5件</li> </ul>

(参考) 第4期期間目標値：4年間で210件以上

- ・平成29年度版中小企業白書では、RIETIで実施した「中小企業の新陳代謝に関する分析に係る委託事業」(中小企業庁委託事業)及び「中小企業の成長に向けて中長期的に取り組むべき施策の検討に向けた我が国中小企業の成長過程分析に係る委託調査支援業務」(中小企業庁委託事業の一部再委託)等、また、同通商白書では、「内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業(事業環境・市場動向等の調査(我が国ローカル中堅中小企業のグローバル・バリュー・チェーンとの繋がり強化に関する調査))」(経済産業省通商産業政策局委託事業)等、受託した事業の成果や関連するテーマの多数のRIETI DP及び成果書籍が参考にされた。受託事業として白書の構想段階から密接に連携することで、政策当局のニーズに十分応えることができた。

<「通商白書」において活用された研究成果>

「人口減少化における望ましい移民政策－外国人受入れの経済分析をふまえての考察－」(DP-14-J-018)

「企業債務の削減に乗り出した中国－『デット・エクイティ・スワップ』は切り札となるか」、「調整局面を迎える住宅市場」、「元安の進行で懸念される資本流出の加速と対米貿易摩擦の激化」(フェローの連載 中国経済新論:実事求是)

『新々貿易理論とは何か』(田中鮎夢著(2015))

「都道府県別産業生産性(R-JIP)データベースの構築と地域間生産性格差の分析」(DP-13-J-037)

「新々貿易理論の誕生」(フェローの連載 第4回国際貿易と貿易政策研究メモ(2011))

「Do Intangibles Contribute to Productivity Growth in East Asian Countries? Evidence from Japan and Korea」(DP-15-E-055)

「Declining Rate of Return on Capital and the Role of Intangibles in Japan」(DP-16-E-051)

『インタンジブルズ・エコノミー 無形資産投資と日本の生産性向上』(宮川努、浅羽茂、細野薫編(2016))

『「失われた20年」と日本経済』(深尾京司著(2012))

「地域経済における間接貿易の役割」(PDP-17-P-009)

RIETI-TID データベース

<「経済財政白書」において活用された研究成果>

「幼少期の家庭環境、非認知能力が学歴、雇用形態、賃金に与える影響」(DP-14-J-019)

「ワークシェアリングは機能するか」、「経済額から見た労働時間政策」(鶴光太郎、樋口美雄、水町勇一郎編著『労働時間改革』(2010))

○「中小企業白書」や「通商白書」等への引用件数が80件と、年度計画の指標である50件(前中期計画期間の実績値をもとに設定)を大きく上回る成果を上げた。

白書・審議会等の引用件数は、順調に数が伸びており、本年度は過去最多の件数となった。

『労働時間の経済額分析—超高齢社会の働き方を展望する—』（黒田祥子、山本勲著(2014)）  
「ワーク・ライフ・バランス施策と企業の生産性」（武石恵美子編『国際比較の視点から日本のワーク・ライフ・バランスを考える』（2012)）  
「Workers' Mental Health, Long Work Hours, and Workplace Management: Evidence from workers' longitudinal data in Japan」(DP-16-E-017)  
「企業における多様な人材の活用:女性人材・外国人材に着目して」(DP-16-J-047)  
「上場企業における女性活用状況と企業業績の関係・企業パネルデータを用いた検証」(DP-11-J-032)  
「雇用の流動性は企業業績を高めるのか:企業パネルデータを用いた検証」(DP-16-J-062)  
「『企業活動基本調査』パネル・データの作成・利用について:経済分析への応用とデータ整備の課題」(PDP-04-P-004)  
「サービス産業の生産性は低いのか?—企業データによる生産性の分布・動態の分析」(DP-07-J-048)  
「人工知能・ロボットと企業経営」(DP-16-J-005)  
『拡大する直接投資と日本企業』（清田耕造著(2015)）  
「Innovation and Employment Growth in Japan: Analysis Based on Microdata from the Basic Survey of Japanese Business Structure and Activities」(DP-16-J-002)  
RIETI-TID2015  
長期接続産業関連データベース  
JIP データベース

○分野横断的な研究

- ・研究の広がり及びシナジー効果の発揮を考慮し、RIETI の研究の基本単位であるプロジェクト及び上位概念のプログラムの枠を超え、多方面に及ぶ分析を行った。プロジェクトリーダーが別の関連プロジェクトのメンバーとなる等、各プログラム・プロジェクト間でも有機的な連携を図った。
- ・「第四次産業革命」に関しては、引き続き、イノベーション、産業フロンティアプログラムにて人工知能（AI）を主としたプロジェクトで研究を実施するとともに、イノベーションプログラムにおいてインターネット・オブ・シングス（IoT）関連テーマの研究を行った。また、イノベーションプログラムの「企業において発生するデータの管理と活用に関する実証研究」プロジェクトでは、工学系及び経済学系の技術経営分野の研究者のほか、企業の知財部門、競争法に詳しい弁護士等が参加し、経済産業省知的財産政策室とも密接に連携しながら、研究活動を行った。
- ・デジタル面でのグローバル化が加速する中、貿易投資プログラムでは、デジタルトレードに関する研究会を「現代国際通商・投資システムの総合的研究」プロジェクトと「デジタル経済における企業のグローバル行動に関する実証分析」プロジェクトが合同で開催し、経済産業省からも国際ルール形成に向けて取組を進めている政策関係者が参加した。

○第二期通商産業政策史（1980～2000年）の要約の英訳版の作成

- ・第二期通商産業政策史（1980～2000年）の要約版の英訳に取り組んだ。
- ・政策史・政策評価プログラムの一環として、2000年以降の経済産業政策史の中核的位置を占めると予想される産業再生政策をめぐる政策決定過程の検証や政策評価に取り組んだ。

○BSWS、DP 検討会、研究成果報告会等への経済産業省等の政策関係者の参加人数

	29年度目標	開催回数		参加者延べ人数	
		28年度	29年度	28年度	29年度
BSWS		15回	38回	86人	148人

○左記に記載した様々な取組を組み合わせて実施した結果、研究プロジェクトを開始するためのブレインストーミングワークショップ（BSWS）や研究プロジェクトの成果を検討するためのDP・PDP検討会への経済産業省等の政策関係者の参加人数が533人となり、年度計画の指標である275人（前中期計画期間の実績値よりも高い水準に設

DP・PDP 検討会 検討会		116 回	82 回	187 人	175 人
研究成果報告会		10 回	11 回	160 人	210 人
合計	275 人	141 回	131 回	433 人	533 人

(参考) 第4期期間目標値：4年間で1,100人以上

○調査・研究の企画段階から成果の評価までを共有する取り組みの強化

- ・研究計画の策定段階から積極的に、政策実務者と研究者との意見交換を行った。研究者には、政策ニーズを伝え、当該研究実施によって期待される政策的含意を研究計画に明記することを求めている。
- ・各プロジェクトに政策実務者がメンバー、オブザーバー等として参加することを歓迎・促進し、平成29年度は、約4割のプロジェクトに経済産業省のみならず内閣官房、内閣府、財務省、国土交通省、厚生労働省等からも参加があった。
- ・研究プロジェクトのスタート時に研究計画を検討するBSWSは、事前に意見交換等を行った経済産業省の関係課室と日程調整を行い、より積極的な参加が得られるようにした。
- ・アンケート調査の実施について、経済産業省の関係課室と連携が可能な場合は、調査票の作成や、結果の分析等に関し、意見交換を行い、成果が政策当局において有効に活用されるように情報共有した。

○経済産業省とのコミュニケーションを深める効果的な連携の方策

- 以下の取り組みを行った。
- ・中島理事長及びRIETI 研究員を講師として、7回にわたり、経済学に関わるテーマの「METI/RIETI 連携勉強会」を開催し、研究員との交流を通じ、経済産業省の政策実務者にRIETI の研究成果活用についての理解を深めてもらうことができた。
- ・経済産業省の新政策にかかる論点について、政策実務者と中島理事長、森川副所長、プログラムディレクター、ファカルティフェロー、研究員と意見交換を実施し、政策立案プロセスに関与した。

○政策アドバイザー等が対応した経済産業省等の政策関係者からの相談・問い合わせ件数

28年度	29年度	30年度	31年度
121件	138件	件	件

- ・METI/RIETI 連携勉強会(ゆう活勉強会)、経済産業省およびPDとの意見交換会、経済産業省および研究員との打合せ等にて政策アドバイザーを紹介し、経済産業省の政策関係者に幅広く周知した。

○経済産業省の政策実務者に対する政策立案過程における政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度 (%)

	28年度	29年度
政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度	4.30/5	4.16/5
うち政策アドバイザー等の研究等の貢献度	4.19/5	3.77/5
うち政策アドバイザー等の助言等の貢献度	4.40/5	4.54/5

(参考) 第4期期間目標値：平均値で5分の3(概ね60%)以上

(研究に係る定性的なコメント)

- ・国有企業や補助金と関連した実態について多くの情報が提供され、職員の認識が向上した。〔貿易投資〕
- ・政策の有効性が困難な中、客観的な説明可能なデータ等に政策の効果検証・立案に資するものである。〔地域経済〕
- ・実体経済に即した有効なモデルを確立できたことは経済波及効果の正確な把握に繋がり、政策の有用性の検証が可能となった。〔地

定) を大きく上回る成果となった。

○28年度から実施している政策アドバイザーは、経済産業省等の政策関係者からの相談・問い合わせ件数が138件となった。

○経済産業省の政策実務者に対して、政策アドバイザー等が民間シンクタンクでは有さないアカデミックな視点から研究・助言等を行うことにより、理論・実践両面において政策立案に大きく貢献した。特に助言等の貢献度は、昨年度より0.14ポイント上回っている。

域経済]

- ・我が国の産業競争力向上のみならず、OECD イノベーション・技術政策ワーキンググループ<sup>o</sup> の活動にも貢献している。[イノベーション]
- ・現在の環境下で最も重視されている金融仲介機能について定量分析がなされ、一般化された評価を得ることができるようになった。[産業フロンティア]
- ・我が国の電力システム改革に対する具体的な提案が盛り込まれており、今後の政策形成に直接的に貢献している。[産業フロンティア]
- ・当該分析は、政策対象者からの理解を得ることに通ずるものである。[産業・企業生産性向上]
- ・当該プロジェクトのサブグループにおいて経産省とともに検討を行い、コード改訂の議論に大きく役立った。[法と経済]
- ・施策の組立に直接有益な情報や留意点を得られた。[政策史・政策評価]

(助言等に係る定性的なコメント)

- ・基礎的な理解を進める一部となったことから、調査のアウトプットとして取組中の中小企業の IoT データ連携事例の創出につながった。[近畿経済産業局]
- ・新産業構造部会や人材室の研究会でアンケート結果を公表し、議論をエンカレッジするなど、省内における政策立案に貢献した。[経済産業政策局]
- ・得られた研究者からの助言については、そのまま直接に委託事業における成果物の品質向上に貢献した。[同]
- ・局内で継続的に勉強を行う場面において、示唆に富む助言をもらった。有識者の紹介についても、極めて有益であった。[同]
- ・政策企画委員会の中間報告において成果を活用した。また、検討の柱の一つであった労働力確保(外国人労働力)について、これまでの検討の成果も活用しながら当省の検討に貢献した。[同]
- ・平成 31 年度以降も見据えた新たな政策立案に際しての大変重要な示唆があり、新たなサービス産業の生産性に係る統計調査の報告書の内容に反映された。[商務情報政策局]
- ・経済産業省における予算策定作業や、内閣府の EBMP に係る検討、省内における EBPM 推進体制の議論の検討などの参考になった。[大臣官房]
- ・助言をもとに、平成 30 年度の政策分野別業務研修計画(統計分野)の内容を見直すとともに、「アンケート設計とアンケートデータのための統計分析研修」を新設した。[調査統計グループ]
- ・「府省共通事業所番号」を活用したコンバータ情報の作成の検討に実現にあたっての問題点等を整理できた。[同]
- ・「中小企業・小規模事業者の活力向上のための関係省庁連絡会議」及びその下に設置された WG における資料作成の参考となった。[中小企業庁]
- ・平成 30 年版白書の具体的内容を検討していく上で有意義なアドバイスももらった。分析手法に係るアドバイスも参考にしながら、平成 30 年版白書の分析に活かした。[同]
- ・助言を参考にして、中小企業白書のための分析作業を行った。[同]
- ・APEC においてデジタル経済、第 4 次産業革命、IoT が議論となっており、そうした議論の頭づくりに大変参考になった。[通商政策局]
- ・助言のあった間接輸出に関する分析を、通商白書に掲載することとしている。[同]

○コンサルティング・フェローの登用

- ・平成 29 年度は、99 名に対して、コンサルティング・フェロー(以下、CF)の任命を実施し、うち 27 名が新規での任命となっている。新規任命のうち、18 名が経済産業省等で政策実務を担当する職員となっている。
- ・中でも、当該年度に新に立ち上がった社会保障に関するプロジェクトにおいては、13 名の CF を新規に任命し、政策実務との連携をより一層深めた。

○研究プロジェクトを進めていく中で、BSWS や DP・PDP 検討会を通じて、27 名の政策実務者を CF として任命し、白書作成等の調査・研究環境を提供した。

・白書作成等、調査・研究の過程で関与した課室の関係職員をCFとして登用し、引き続いての調査・研究環境を提供した。

○データベースの構築と活用に向けた取り組み

・政策形成の基本データとなる統計データの開発やアンケート調査結果等についても、「RIETI データベース」として Web 上で最新版を一般に公開し、外部研究機関等からの利用を可能にしている。

○RIETI データベースの概要

➤JIP データベース

日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として日本産業生産性データベース (Japan Industrial Productivity Database) を提供している。大規模データセットである JIP データベースは、RIETI の様々な研究プロジェクトで活用するほか、「平成 29 年版通商白書」、「同ものづくり白書」で活用される等、重要なデータベースとして高く評価されている。現在、JIP データベース 2015 年版を提供している。

➤R-JIP データベース

日本の地域間生産性格差や産業構造を分析するための基礎資料として都道府県別産業生産性 (R-JIP) データベース 2017 年版 (Regional-Level Japan Industrial Productivity Database 2017 略称 R-JIP 2017) を提供している。

➤CIP データベース

中国の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として中国産業生産性データベース (China Industrial Productivity Database) 2015 年版を提供している。

➤日本の政策不確実性指数

平成 29 年 6 月より、「日本の政策不確実性指数」(昭和 62 年 1 月から平成 27 年 12 月までの平均値=100)として、全経済政策及び個別政策(財政政策、金融政策、為替政策、通商政策)の指数を提供している。

➤AMU and AMU Deviation Indicators アジア通貨単位 (AMU) と東アジア通貨の AMU 乖離指標

新たなサーベイランス基準としてのアジア通貨単位 (AMU) と、各通貨の AMU からの乖離指標の測定結果を月次と日次データの両方で提供している。

➤世界 25 カ国の産業別名目・実質実効為替レート

平成 30 年 2 月より、日本、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、米国、カナダ、ドイツ、フランス、英国、イタリア、スペイン、ギリシャ、オーストラリアの 18 カ国にベルギー、スイス、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、ロシア、ニュージーランドの 7 カ国を加え、世界 25 カ国の為替レートの変化が、各産業の対外競争力に与える影響の分析に資するための産業別実効為替レート (名目と実質) を月次と日次データの両方で提供している。

➤JSTAR (くらしと健康の調査)

高齢者対象のパネルデータ調査である JSTAR (くらしと健康の調査) データの国内外への提供を引き続き実施している。

➤RIETI-TID

東アジアの製造業産業活動を貿易動向から把握する観点から、同域内で取引が活発な産業に焦点を絞りつつ、産業毎 (13 分類) の生産工程別 (5 工程) に 1 年間の貿易額を整理した結果を提供している。平成 29 年度は、RIETI-TID 2016 の公表を開始。「通商白書」等において RIETI-TID を用いた分析が行われており、重要なデータベースとして評価されている。

➤RIETI の研究プロジェクトにおいて実施したアンケート調査結果の提供

アンケート調査の結果を外部申請者へ円滑に提供すべく、データの整備等を実施している。

○データベースのユーザーによる利用状況

RIETI Web サイト アクセスログ件数

○ JIP データベース、日本の政策不確実指数、世界 25 カ国の産業別名目・実質実効為替レート、JSTAR 等のデータを引き続き公開、提供し、多くのデータでウェブサイトアクセスログ件数において高い水準を維持するなど、RIETI 内外の多数の者により利用された。

○日本の政策不確実性指数の左記指標は、従来の株式市場などで用いられていた VIX 指数で捉えられない社会事情についての指標を表すものであり、本邦初の試みである。政策の不確実性と経済との関係性を分析した結果、政策の不確実性の高まりは経済活動の低下を予兆することが明らかとなった。

○JSTAR (くらしと健康の調査) のデータ提供件数は 35 件あり、海外での認知度が際だち、異文化間の比較研究を目的とされた申請が増幅した。研究目的も、社会経済に留まらず、医学、疫学、老年学、福祉学と学際的に広がっている。著名な研究者へのデータ提供としては、Oxford 大学 Monden 教授のチーム、Harvard 公衆衛生大学院 Bloom 教授のチーム、Washington 大学 Morrow-Howell 教授のチームなどが挙げられる。

	28年度	29年度	30年度	31年度
①JIP データベース	27,698	25,267		
① R-JIP データベース	4,040	4,023		
② CIP データベース	5,872	6,965		
④日本の政策不確実性指数	-	14,982		
⑤AMU	17,247	15,870		
⑥世界 25 カ国の産業別実効為替レート	26,108	24,796		
⑦JSTAR	20,157	20,776		
⑧RIETI-TID	11,661	11,005		

注：④は、29年6月より公開。⑥は、ベルギー、スイス、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、ロシア、ニュージーランド分を29年度から公表。

○研究ネットワークの拡大及びネットワークを活かした知のハブの構築

- ・世界各国の生産性計測及び成長性の分析を行っている World KLEMS の地域版プロジェクトとして “The Asia KLEMS Conference” を開催した。アジア諸国の生産性分析をリードするとともに、EU KLEMS プロジェクト及び World KLEMS プロジェクトと連携し、生産性の国際比較研究を進めるものである。
- ・ANU AJRC (オーストラリア国立大学豪日研究センター)  
センター長の Shiro Armstrong 氏と密に連絡をとりながら調整を行い、TPP11 署名から1週間という時宜を得たタイミングで、日本と豪州が不確実性の時代にアジア太平洋地域のリーダーをどのように目指していくかについてシンポジウムを共催。
- ・各研究プロジェクトにおいて、研究の質を高め、政策ニーズに応えることを目的として、国内外の著名な研究者を交えて議論を深めるワークショップ、セミナー等を開催。(12回)

年月	会合名	プロジェクト名
平成 29 年 5 月	(国際セミナー)Death versus Destruction in the Economics of Catastrophes	-
平成 29 年 5 月	日本の労働市場政策に向けて-女性・教育・貧困・災害-	日本の労働市場の転換—全員参加型の労働市場を目指して—
平成 29 年 6 月	Recent Developments in Spatial Economics	都市システムにおける貿易と労働市場に関する空間経済分析
平成 29 年 7 月	日本の雇用システムの再構築	労働市場制度改革
平成 29 年 8 月	The Asia KLEMS Conference	東アジア産業生産性
平成 29 年 9 月	Re-examining the Impact of the China Trade Shock on the US Labor Market: A Value-Chain Perspective	流動化する日本経済における企業の国内経営と国際化に関する研究
平成 29 年 9 月	AJRC and RIETI Workshop on Economic and Financial Analysis of Commodity Markets	商品市場の経済・ファイナンス分析
平成 29 年 11 月	(国際セミナー)Incidence of Social Security Contributions: Evidence from France	-

○海外からの客員研究員を通じて研究ネットワークを拡大すべく積極的に働きかけ、主要国で喫緊の課題となっている生産性について世界各国の生産性計測および成長性の分析を行っている World KLEMS の地域版プロジェクトを開催した。加えて、益々重要度を増しているアジア太平洋地域においてオーストラリアや中国の研究機関との交流を開始した。



平成 29 年 12 月	(RIETI-IWEP-CESSA Joint Workshop)Issues over Currency and Exchange Rate: Empirical Studies on China and Japan	為替レートと国際通貨
平成 29 年 12 月	Hitotsubashi-RIETI International Workshop on Real Estate and the Macro Economy	企業金融・企業行動ダイナミクス研究会
平成 30 年 2 月	Dynamics of Inter-firm Network and Macro Fluctuation	組織間ネットワークのダイナミクスと地理空間
平成 30 年 3 月	2018 International Workshop on the World and Asian Economy -The 5th Tokyo Network Workshop-	グローバルな企業間ネットワークと関連政策に関する研究

※以下のとおり、他機関との共催も積極的に行っている。

- ・ Asia KLMES Conference (一橋大学経済研究所主催、日本学術振興会、日本生産性本部)
- ・ AJRC and RIETI Workshop on Economic and Financial Analysis of Commodity Markets (オーストラリア国立大学)
- ・ Issues over Currency and Exchange Rate: Empirical Studies on China and Japan (中国社会科学院世界経済・政治研究所、横浜国立大学アジア経済社会研究センター)
- ・ Hitotsubashi-RIETI International Workshop on Real Estate and the Macro Economy (一橋大学)
- ・ 2018 International Workshop on the World and Asian Economy -The 5th Tokyo Network Workshop- (早稲田大学現代政治経済研究所)

- ・ プロジェクトメンバーに海外在住の研究者を加え、共著による DP の執筆等、内外に研究成果を発信した。
- ・ また、研究テーマ毎にそれぞれ経済産業省、国土交通省、厚生労働省、公正取引委員会等の省庁や弁護士、民間企業等、幅広い分野の専門家に、研究プロジェクトのメンバー、オブザーバー等として参画頂きつつ研究を進めた。
- ・ 前年度に NISTEP (科学技術・学術政策研究所) との間で締結したサイエンスベースのオープンイノベーションに関する共同研究に係る覚書により、プロジェクト単位での連携を進めた。
- ・ 28 年度から、一橋大学経済研究所との間で、研究交流の推進を目的とした覚書を締結し、プロジェクト単位での連携を進めた。

課題及び当該課題に対する改善方策

課題：

改善方策：

その他事項

ハ 第4期中期目標の期間における毎年度の指標の数値

主要なアウトプット（アウトカム）情報						
指標	達成目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
本 指 標	査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数	150件以上 (4年度) 35件以上 (29, 29年度)	56件	49件		
	白書、審議会資料等における研究成果の活用件数	210件以上 (4年度) 50件以上 (29, 29年度)	73件	80件		
	経済産業省政策実務者の政策立案過程における研究所の研究・助言等の貢献度	平均値で5分の3 (概ね60%)以上	4.30/5	4.16/5		
	BSWS、DP検討会、研究成果報告会等への経済産業省等の政策関係者の参加人数	1,100人以上(4年度) 275人以上(単年度)	433人	533人		
	内部レビューを経て公表した研究論文数		176件	175件		
参 考 指 標	研究論文の外部レビューによる学術的水準		高い水準にある 6 やや高い水準にある 2 高い水準とも低い水準とも言えない 0 やや低い水準にある 0 低い水準にある 0	高い水準にある 5 やや高い水準にある 2 高い水準とも低い水準とも言えない 1 やや低い水準にある 0 低い水準にある 0		
	研究論文の引用件数		1,411件	2,214件		
	研究者等が対応した経済産業省等の政策関係者からの相談・問い合わせ件数		121件	138件		

各データベースの利用状況 (データベースアクセス件数)	① JIP データベース	27,698	25,267		
	②R-JIP データベース	4,040	4,023		
	③ CIP データベース	5,872	6,965		
	④ 日本 の政策 不確実 性指数	-	14,982		
	⑤AMU	17,247	15,870		
	⑥ 世界 25 カ国 の産業 別名目・ 実質実 効為替 レート	26,108	24,796		
	⑦JSTAR	20,157	20,776		
	⑧ RIETI- TID	11,661	11,005		

ニ 主要なインプット情報 (財務情報及び人員に関する情報)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
予算額 (千円)	871,898	886,116		
決算額 (千円)	785,534	725,380		
経常費用 (千円)	780,193	722,191		
経常利益 (千円)	2,362	7,143		
行政サービス実施コスト (千円)	760,435	710,191		
従事人員数 (人)	48	49		

(注1) 「成果普及・国際化業務」の情報

(注2) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

業務実績

自己評価

イ 中期計画及び年度計画の実施状況

○フェローの最新の研究成果を活用しつつ、国内外の有識者を招聘して重要な政策課題を討議する場として、経済産業省との連携を強化しつつ、公開のシンポジウム、セミナー等を 17 回実施した。そのうち経済産業政策局がとりまとめた新産業構造ビジョンについて、同局長の登壇を得るとともに、RIETI 所長及び複数の有識者を招き、内容の深掘りのためのシンポジウムを開催した。またクロスボーダーM&A について、経済産業大臣のビデオメッセージを得るなど経済産業省の立案に歩調を合わせてシンポジウムを共催。標準必須特許については特許庁長官の登壇を得つつ、米・独・中の元特許庁長官や高名な弁護士などを招聘し、特許庁の進めるガイドラインの策定および広報に協力するシンポジウムを開催。また、政府が推し進めている、証拠に基づく政策立案 (EBPM) についても世界の最新動向を研究者が一斉に紹介するシンポジウムを、さらにアジア諸国から数多くの研究者とともにアジア経済の現在と未来を語るシンポジウムを開催し、地方創生をテーマにしたシンポジウムを地方にて実施した。

○英国 Centre for Economic Policy Research (CEPR) と共催で、イノベーションをテーマにワークショップをロンドンで実施するとともに、VoxEU (CEPR が運営している政策ポータルサイト) と相互にコラムなどを掲載して、欧州と日本の知見交流を活発に行った。台湾経済研究院 (TIER) 及び韓国産業研究院 (KIET) と、保護主義下における貿易問題をテーマにワークショップを韓国で共催するとともに、ANU AJRC (オーストラリア国立大学豪日研究センター) 及び通商政策局と連携の上、アジア太平洋地域における自由貿易推進をテーマにシンポジウムを開催した (通商政策局長登壇)。IMF からは本部のエコノミスト 3 名を招聘して、日本の著名な経済学者と、長期成長と長期停滞について議論するワークショップを開催した。

○ウェブサイトでは、平成 29 年度新たな動画コンテンツ「2 分で分かる経済ホットトピックス」コーナーを開設。また研究員のコラムとしてタイムリーなコンテンツを積極的に制作した。平成 29 年度における全論文のダウンロード件数は、年度目標である 80 万件を上回る 153 万 3,890 件となり、国内外の大学や研究機関等に活用されている。また、研究成果をまとめた研究書 (書籍) の発刊を積極的にサポートし、山口一男客員研究員、鶴光太郎プログラムディレクター、伊藤公一朗研究員の書籍が第 60 回「日経・経済図書文化賞」を同時受賞した。

ロ 当該事業年度における業務運営の状況

○公開シンポジウム、セミナー等開催件数

29 年度目標	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
12 件	18 件	17 件	件	件

(参考) 第 4 期期間目標値：4 年間で 48 件以上  
27 年度実績：14 件

○研究プログラム横断的なシンポジウム、セミナー等 (ハイライトセミナー) の開催

28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
5 件	2 件	件	件

○新産業構造ビジョンという重要な政策 이슈では、経済産業政策局と密接に連携を図ったことにより、ビジョン策定及び政府の未来投資戦略 2017 の閣議決定のタイミングを念頭に、タイムリーに政策ビジョンの内容について情報発信を行った。矢野 RIETI 所長をはじめ、伊藤元重氏 (経済産業省産業構造審議会新産業構造部会長/経済財政諮問会議議員) や実業界の専門家の登壇を得て、活発な議論を行った。また、糟谷経済産業政策局長から、新産業構造ビジョンの狙いを直接説明した。

評価及び当該評価を付した理由

評価： A

理由：

以下の点に見られるように、シンポジウム、BBL 等のセミナー、ウェブサイト、印刷物等を通じた研究成果の普及・政策提言を積極的に実施し、高い評価を受けた。  
また、海外の研究機関との連携に力を入れ、国際的なネットワークを拡大した。

○公開シンポジウム、セミナー等の開催は 17 件で、年度計画の指標である 12 件以上を達成した。回数だけではなく、重要な政策課題をテーマに、政策担当者との連携をしながら、国内外の研究者のネットワークを活用し、タイムリーな情報発信を行った。

- 日本企業による海外企業買収において生じている諸課題について、RIETI の研究者と M&A の実績の高い企業経営者がともに議論するシンポジウムを貿易経済協力局と共催をし、世耕経済産業大臣よりビデオメッセージをいただいた。経済産業省設置の「我が国企業による海外 M&A 研究会」にて取りまとめられる最終報告書に取り入れるべく参加者にアンケートを実施、多くの回答を得た。
- 標準必須特許という世界的に注目の高い専門的テーマについて、12月に研究報告のセミナーを開催した。当該セミナーの開催を契機に、当該論点のガイドライン策定を行っていた特許庁からシンポジウム共催の申し出を受け、3月に宗像特許庁長官を始め、米国、欧州、中国の情報通信、自動車、機械における中核企業等の知財責任者を登壇者とする世界的規模のシンポジウムを開催した。司法関係者、実務家などの国内外の有識者と RIETI 研究者が一堂に会し、国際仲裁の活用やガイドライン策定に向けて活発な議論が行われた。またインターネット中継を行い、全世界への情報の発信を行った。
- 政府の推進する EBPM については、これに精力的に研究をしている唯一の研究所として、世界の最新動向を紹介するシンポジウムをタイムリーに開催し、ほぼ全省庁から審議官、課長級の出席を得て霞が関で注目を集めた。終了後、内閣官房や農水省等から積極的な情報提供の依頼をいただいた。
- 「アジア経済の現在と未来」と題したシンポジウムでは、世界経済の専門家とアジアと世界の生産性データの第一人者を集め、研究プログラム横断的に行った。アジア各国から 30 名以上の研究者が参加するプロジェクトとなった。
- 東京のみならず、地方創生について、研究成果を報告するシンポジウムを、その現場である北陸（金沢）にて、地域の機関等と連携して開催した。地元企業の幹部・役員も参加し、北陸経済活性化のために取るべきアクションについて、活発な議論が行われた。地方紙にも取り上げられ反響を得た。
- 今年度も中小企業白書・小規模企業白書、ものづくり白書、通商白書について、通常、非公開・会員制で運営している BBL セミナーの場を一般に公開して、経済産業省の政策のより広い層への情報提供に貢献した。タイムリーなテーマで開催する当該セミナーにおいては、モデレータを担当課長に担っていただき、経済産業省の政策の連携やネットワーク構築に資するように努めた。

公開シンポジウム・セミナー

開催日	イベント名	横断的
平成 29 年 5 月 24 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「2017 年版中小企業白書及び小規模企業白書」	
平成 29 年 6 月 22 日	RIETI 特別 BBL セミナー「2017 年版ものづくり白書 －IoT 社会における製造業の課題と政府の取組」	
平成 29 年 7 月 7 日	RIETI 特別 BBL セミナー「通商白書 2017 の概要について： 如何に自由貿易を持続的に進めていくか」	
平成 29 年 7 月 11 日	第 19 回 RIETI ハイライトセミナー 「大きな不確実さを抱える経済・市場の現状と展望－ 政策不確実性指標をもとに」	
平成 29 年 8 月 1 日	RIETI 国際シンポジウム「情報技術と新しいグローバル化： アジア経済の現在と未来」	○
平成 29 年 8 月 21 日	RIETI 特別セミナー「米国の税制改革をめぐる動き」	

平成 29 年 8 月 23 日	METI-RIETI 政策シンポジウム「新産業構造ビジョンー 新たな経済社会システム構築に向けた日本の戦略と課題ー」	○
平成 29 年 9 月 14-15 日	AJRC and RIETI Workshop on Economic and Financial Analysis of Commodity Markets	
平成 29 年 10 月 3 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「連邦議会選挙後のドイツー政治・経済政策の方向性」	
平成 29 年 11 月 29 日	METI-RIETI 政策シンポジウム「クロスボーダーM&A： 海外企業買収における課題とその克服に向けて」	
平成 29 年 11 月 30 日	北陸 AJEC・経済産業研究所・アジア経済研究所・福井県立大学 共同シンポジウム「北陸地方創生と国際化・イノベーション～ 世界経済の成長をいかにして地域経済に取り込むか」	
平成 28 年 12 月 8 日	RIETI 政策セミナー「標準と知的財産：最新動向と戦略 ー世界の動きをにらみ日本がとるべき戦略を考える」	
平成 28 年 12 月 19 日	RIETI EBPM シンポジウム 「エビデンスに基づく政策立案を推進するために」	
平成 30 年 2 月 7 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「フランスの欧州改革への新たな意志」	
平成 30 年 3 月 10 日	京都大学経済研究所シンポジウムシリーズⅡ：豊かさを育む エビデンスベース社会の実現に向けて第 7 回 「明るい社会の未来像」	
平成 30 年 3 月 13 日	METI JPO-RIETI 国際シンポジウム 「標準必須特許を巡る紛争解決に向けて ーLicensing 5G SEPsー」	
平成 30 年 3 月 15 日	RIETI-ANU シンポジウム 「日本と豪州ー不確実性の時代にアジア太平洋地域の リーダーを目指して」	

○シンポジウム（コンファレンス）、BBL セミナー等に対する参加者の平均満足度

(%)

	28 年度	29 年度
シンポジウムの参加者の平均満足度	87%	86
うち経済産業省職員の平均満足度	88%	87
BBL セミナーの参加者の平均満足度	88%	89
うち経済産業省職員の平均満足度	87%	89

注：・5（大変参考になった）～1（全く参考にならなかった）の数字による回答を集計したもの。

・満足度は、すべてが 5 である時を 100% として計算。

※セッションやスピーカー毎に参加者アンケートを実施し、満足度を確認。その結果を踏まえて、講師の人選に反映するとともに、運営面での指摘は次回以降に生かす仕組みとなっている。

○全論文のダウンロード総数

	28年度	29年度
全論文のダウンロード総数	160万8,351件	153万3,890件

(参考) 第4期期間目標値：毎年80万件以上

平成29年度DP/PDPダウンロード数トップ20

順位	ダウンロード数	タイトル	執筆者
1	17,388	人口減少下における望ましい移民政策-外国人受け入れの経済分析をふまえての考察-	萩原里紗(慶應義塾大学) 中島隆信(ファカルティフェロー)
2	14,333	日本の地域間連系送電網の経済的分析	戒能一成(研究員)
3	10,888	日本の自動車産業における完成車メーカーと一次サプライヤーの取引構造とその変化	郷古浩道((株)豊田中央研究所 研究員)
4	9,590	産業構造の変化と戦後日本の経済成長	吉川洋(研究主幹) 宮川修子(リサーチアシスタント)
5	6,656	Similarities and Differences between the Manufacturing and the Service Sectors: An empirical analysis of Japanese automobile related industries	加藤篤行(リサーチアソシエイト)
6	5,857	幼少期の家庭環境、非認知能力が学歴、雇用形態、賃金に与える影響	鶴光太郎(ファカルティフェロー) 戸田 淳仁(リクルートワークス研究所 主任研究員) 久米 功一(同上)
7	5,757	エネルギー源別標準発熱量・炭素排出係数の改訂案について-2013年度改訂標準発熱量・炭素排出係数表(案)-	戒能一成(研究員)
8	5,751	企業における従業員のメンタルヘルスの状況と企業業績-企業パネルデータを用いた検証-	黒田祥子(早稲田大学 教授) 山本勲(慶應義塾大学 教授)
9	5,487	ベトナム南部に進出する日本企業	関満博(ファカルティフェロー)
10	4,499	Impacts of Japan's FTAs on Trade: The cases of FTAs with Malaysia, Thailand, and Indonesia	浦田秀次郎(ファカルティフェロー) 安藤光代(慶應義塾大学 准教授)
11	4,431	少子高齢化が進む日本における地域通貨の有用性	藤和彦(上席研究員)
12	4,405	少子高齢化対策と女性の就業について-都道府県別データから分かること-	宇南山卓(ファカルティフェロー)
13	4,248	製品アーキテクチャの概念・測定・戦略に関するノート	藤本隆宏(ファカルティフェロー)
14	4,210	Bank Regulation and Market Discipline around the World	鶴光太郎(上席研究員)
15	4,109	雇用の流動性は企業業績を高めるのか：企業パネルデータを用いた検証	山本勲(ファカルティフェロー) 黒田祥子(早稲田大学 教授)
16	4,094	人々はいつ働いているか？—深夜化と正規・非正規雇用の関係—	山本勲(慶應義塾大学 准教授) 黒田祥子(早稲田大学 准教授)

○全論文のダウンロード総数が153万3,890件で、年度計画の指標である80万件(過去の実績に基づく見込みよりも高い水準に設定)を大きく上回った。

17	3,985	なぜ大都市圏の女性労働力率は低いのか-現状と課題の再検討-	橋本由紀(東京大学) 宮川修子(リサーチアシスタント)
18	3,972	理系出身者と文系出身者の年収比較-JHPS データに基づく分析結果-	西村和雄(ファカルティフェロー) 浦坂純子(同志社大学 准教授) 平田純一(立命館アジア太平洋大学) 八木匡(同志社大学 教授)
19	3,914	インダストリー4.0を推進するドイツの国内事情及び国家目標	岩本晃一(上席研究員)
20	3,775	SME financing and the choice of lending technology	内田浩史(和歌山大学 准教授) Gregory F. UDELL(インディアナ大学) 家森信善(名古屋大学 教授)

○平成 29 年度に新たに開設したコンテンツは下記の通り。

- ・「2分で分かる経済ホットトピックス」(動画コンテンツ)

Youtube チャンネル上に新たな上記タイトルの動画コンテンツ枠を設け、第一弾として中島理事長による「フランス大統領選がもたらすもの～21世紀型政治スタイル確立への兆し～」を制作・配信した。(平成 29 年 6 月)

- ・その他今年度の動画コンテンツでは、METI-RIETI 政策シンポジウム「クロスボーダーM&A：海外企業買収における課題とその克服に向けて」(平成 29 年 11 月 29 日開催)における動画配信は高いアクセス数(7,948 回)を集めた。

- ・METI JPO-RIETI 国際シンポジウム

「標準必須特許を巡る紛争解決に向けて -Licensing 5G SEPs-」(平成 30 年 3 月 13 日開催)ではニコニコ動画によるインターネット中継を行い、動画の再生回数は、延べ 27,850 回を記録した。

- ・公式 Twitter (英語版)において、矢野所長の発信を開始した(平成 30 年 2 月～)

○ホット 이슈ーに関し、下記の通りタイムリーな配信を積極的に行った。

以下、主なコラムを抜粋する。

- ・「エビデンスに基づく政策形成に必要な『データ分析の力』とは？」(平成 29 年 4 月 18 日)(伊藤公一朗 F)
- ・「トランプ税制改革とは何だったのか？」(平成 29 年 5 月 26 日)(佐藤主光 FF)
- ・「失敗の歴史から学ばない教育政策-国立大学付属校の抽選入学制度について」(平成 29 年 9 月 1 日)(山口一男 VF)
- ・「エビデンスに基づく政策形成の実践に向けて」(平成 29 年 11 月 16 日)(川口大司前 FF)
- ・「政策評価で『科学風のウソをつく』方法」(平成 30 年 1 月 17 日)(戒能一成 F)
- ・「仮想通貨は通貨か？」(平成 30 年 2 月 27 日)(小川英治 FF)

研究員によるコラムは新春コラム「2018年の日本経済を読む」、スペシャルレポートを含めて 45 本掲載。様々な分野、テーマについてのフェローの視点を紹介した。VoxEU に投稿・掲載された RIETI フェローによるコラムは年間 31 本、ANU AJRC (オーストラリア国立大学豪日研究センター)に転載された RIETI コラムは 20 本となり、RIETI の研究情報の海外への配信を積極的に行った。また、VoxEU から転載・翻訳したコラムは 19 本、ドイツ IZA (Institute for the Study of Labor) から転載・翻訳したコラムは 5 本となり、海外の最新の研究内容の国内への紹介も積極的に行った。

DP、PDP、規程及び契約状況等についても迅速に公開した。



○マスメディア（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）での取り上げ件数

(延べ件数)

	29年度目標	28年度	29年度
テレビ・ラジオ		20件	21件
新聞・雑誌		90件	91件
計	70件	110件	112件

(参考) 第4期期間目標値：4年間で290件以上

・テレビ・ラジオでの情報発信

中島理事長を中心に、フランス大統領選、世界の経済見通し等をテーマにテレビ番組でコメントや解説を行った。  
平成28年度：21件（延べ出演回数・同一番組への複数回出演もそれぞれを1件ずつとして計上している）

・新聞・雑誌での情報発信

中島理事長、森川副所長、藤和彦上席研究員、岩本晃一上席研究員等が日本経済新聞や各経済誌に寄稿等を行った。  
平成29年度：91件（延べ掲載回数・RIETIフェローの他、研究会参加者等によるRIETIの研究成果引用を含む）

・記事広告の掲載

日経電信版を利用して開催告知及び開催報告を掲載

(1)開催告知

- ・新産業構造ビジョンシンポジウム（平成29年8月23日）
- ・クロスボーダーM&Aシンポジウム（平成29年11月29日）

※日経会員の中からコアターゲットを厳選して直接メール配信を行うターゲティングメールを実施。72名からの申込みにつながった。

(2)開催報告

- ・Asia KLEMSシンポジウム（平成29年8月1日）
- ・新産業構造ビジョンシンポジウム（平成29年8月23日）
- ・クロスボーダーM&Aシンポジウム（平成29年11月29日）
- ・標準と知的財産シンポジウム（平成29年12月8日）
- ・EBPMシンポジウム（平成29年12月19日）

・デジタルサイネージへの掲示

イベント開催時に経済産業省への成果普及を促進するため、省内イントラ・メールの活用やポスターの他、新たにデジタルサイネージへの掲示（経済産業省の本館、別館、屋外）を行うなど積極的な広報活動を行った。

・ポスターの掲示

霞が関でタイムリーなテーマであるEBIMシンポジウムでは、政策評価広報課の協力を得て、各省庁のEBIM関係者へ開催告知のメール配信を行い、また、霞ヶ関、虎ノ門駅の地下鉄の掲示版にポスター掲示を行うなどRIETIの積極的な情報発信を行った。

○研究成果を取りまとめた研究書の出版刊行総数

	28年度	29年度
研究所合計冊数	5冊	7冊

・研究成果をとりまとめた研究書の書籍化に向け、関係者間の調整・出版サポートを行い、戦略的な献本を通じて研究成果の普及・

○研究者等のテレビ・ラジオを通じた発信が21件、新聞・雑誌を通じた発信が91件、計112件行われており、年度計画の指標である70件（前中期計画期間の実績値よりも高い水準に設定）を60%上回った。

○テーマやターゲットに合わせてセグメントを意識した電子広告等による成果普及を図るため、適した様々な媒体を活用し、幅広い読者に向けてRIETIの活動を効果的に発信し、RIETIに対する認知度の向上を図った。

○左記シンポジウムにおいて、経済産業政策の広報にRIETIの立場から支援した。

○3作同時受賞は、RIETIの創設以来のことであり、これまでのRIETIの研究成果の蓄積が評価されたものである。

政策提言を図った。

- ・第 60 回「日経・経済図書文化賞」受賞に先駆け、受賞図書関連のセミナーを開催した。

【書籍の受賞（第 60 回日経・経済図書文化賞）】

- ・山口一男 著『働き方の男女不平等』（日本経済新聞出版社）
- ・鶴光太郎 著『人材覚醒経済』（日本経済新聞出版社）
- ・伊藤公一朗 著『データ分析の力 因果関係に迫る思考法』（光文社）

○広報誌の発行

タイムリーなテーマに焦点を当て、RIETI の最新の活動を紹介する広報誌「RIETI ハイライト」を 5 冊発行した。

- 第 65 号 「第 4 次産業革命」
- 第 66 号 「EBPM」
- 第 67 号 「情報技術がもたらす経済成長」
- 第 68 号 “Information Technology and the New Globalization”（英語版）
- 第 69 号 「日本企業のグローバル展開」

- ・掲載の記事を読んだメディアから当該研究員への取材申込みや、書籍配布先より著者への講演依頼があるなど、研究成果の波及に繋がった。
- ・65 号「第 4 次産業革命」及び 66 号「EBPM」は、発行から数ヶ月で増刷（65・66 号共に 700 部）に至るなど、これまでにない成果を上げた。66 号「EBPM」は各省庁へ広く配布し、その効果で各省庁から EBPM シンポジウムへ多くの参加申し込みがあった。

○シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、海外の政策研究機関等のウェブサイトの相互掲載件数

	29 年度目標	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
海外の識者の数		96 人	108 人	人	人
相互掲載件数		74 件	72 件	件	件
計	135 件	170 件	180 件	人	人

（参考）第 4 期期間目標値：4 年間で合わせて 550 件以上

○国際化の強化

働き方改革の取り組みに鑑み、労働研究の分野で世界トップのドイツ IZA（Institute for the Study of Labor）との協力を進めた。グローバル化と保護主義の動きの中で TPP11 推進に尽力した豪州から当局者と有識者を招聘し日豪シンポジウムを開催した。その他、これまでに培った海外研究機関とのネットワークを活用し、関心の高いテーマや、世界情勢が不透明となる中で重要度が高まっているテーマでイベントを開催した。

(1) 研究機関との交流

① 欧州

(i) 欧州 CEPR（経済政策研究センター）

- ・研究協力に係る覚書を更新（1 年毎）
- ・Richard Baldwin 所長がシンポジウムで講演（平成 29 年 8 月 1 日）
- ・ワークショップを共催（平成 30 年 2 月 26 日）  
タイトル“Science and Innovation”

○シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、海外の政策研究機関等のウェブサイトの相互掲載件数が計 180 件あり、年度計画の指標である 135 件（前中期計画期間の実績値よりも高い水準に設定）を大きく上回った。

○働き方改革の取り組みに鑑み、労働研究の分野で世界トップの IZA との協力を進めた。グローバル化と保護主義の動きの中で TPP11 推進に尽力した豪州から当局者と有識者を招聘し日豪シンポジウムを開催した。その他、これまでに培った海外研究機関とのネットワークを活用し、関心の高いテーマや、世界情勢が不透明となる中で重要度が高まっているテーマでイベントを開催した。欧州 CEPR とは、イノベーションをテーマにワークショップを共催した。米国からは、シンクタンクや大学など幅広い講演者を迎えてセミナーを開催した。アジア・オセアニア地域に関しては、台湾 TIER、韓国 KIET と保護主義下における貿易問題をテーマにワークショップを共催した。ANU とは TPP11 署名から 1 週間という時宜を得たタイミングで、日本と豪州が不確実性の時代にアジア太平洋地域のリーダーをどのように目指していくかについてシンポジウムを共催した。経済産業省から開催に対して積極的な評価を得て、通商政策局長が登壇し通商政策について講演した。

イノベーションというタイムリーなテーマでロンドンでワークショップを共催。RIETI 研究者の講演に対して、本分野における国際的に第一線級の研究者が議論を行った。

- ・研究者の注目度が世界的に高い VoxEU (CEPR が各コンソーシアム (フランス、イタリア、オランダ、日本等) とともに運営している政策ポータルサイト) との連携強化。担当者と密接なコミュニケーションをはかり、RIETI のコラム等を VoxEU に掲載 (29 年度 31 件) するとともに、経済ナショナリズムや、金融の民主化についてなどタイムリーなコラムを RIETI ウェブサイト (「世界の視点から」) に転載 (29 年度 16 件) した。

(ii) ドイツ IZA (Institute for the Study of Labor)

- ・中島理事長が、CEO の Hilmar Schneider 氏を訪問し、共催シンポジウム開催など具体的な協力について打診、今後情報共有を進めて具体的なプロジェクトの可能性を検討することで合意 (平成 30 年 2 月 28 日)。
- ・IZA ウェブコンテンツから、企業の階層型組織における性差や、金融政策と企業の競争力に関する考察などを RIETI ウェブサイトへ転載。(29 年度 5 件)

(iii) 欧州自由貿易連合 (EFTA)

- ・経済産業省の要請に基づき Brexit 後を見据えて、カール・バウデンバッハー (裁判所長官) が BBL セミナーで講演 (平成 29 年 8 月 30 日)

(iv) ヴォルフガング・ティーフェンゼー (ドイツ テューリンゲン州経済・科学・デジタル社会大臣) と、ハンス・カール・フォン・ヴェアテルン (駐日ドイツ連邦共和国大使) が、ドイツ総選挙直後に特別 BBL セミナーで講演 (平成 29 年 10 月 3 日)

(v) 駐日フランス大使が特別 BBL セミナーで講演 (平成 30 年 2 月 7 日)

## ②米州

(i) ブルッキングス研究所

- ・中島理事長が Mireya Solís 氏 (東アジア政策研究センター部長 / シニアフェロー) を訪問し、来日時にセミナーで講演いただくなど具体的な協力について合意 (平成 29 年 11 月 9 日)

(ii) ピュー・リサーチ・センター

- ・Bruce STOKES 氏 (国際経済世論調査部ディレクター) が BBL セミナーで講演 (平成 30 年 2 月 27 日)

(iii) マサチューセッツ工科大学

- ・ロバート・S・ピンダイク 氏 (スローン経営大学院東京三菱銀行教授) が BBL セミナーで講演 (平成 29 年 5 月 17 日)

(iv) ハーバード大学

- ・Dale JORGENSEN 教授がシンポジウムで講演 (平成 29 年 8 月 1 日)

(v) シカゴ大学

- ・山口一男教授を客員研究員として受け入れ
- ・山口一男客員研究員の RIETI ブックス「働き方の男女不平等 理論と実証分析」を出版 (平成 29 年 5 月)
- ・山口一男客員研究員がプロジェクトリーダーを務める EBPM についてシンポジウムを開催 (平成 29 年 12 月 19 日)
- ・山口一男客員研究員のコラム掲載 (平成 29 年 9 月、10 月、12 月)

IMF、OECD、ADB 等国际機関からも重要な役職を担う講演者を迎えてセミナーを開催した。

(vi) コロンビア大学

- ・David E. Weinstein氏 (Carl S. Shoup Professor of the Japanese Economy/日本経済経営研究所研究部長) がワークショップで講演 (平成 29 年 8 月 2 日)

(vii) カリフォルニア大学

- ・トランプ政権の法人税改革に関して第一人者である、Alan J. Auerbach (バークレー校教授) が RIETI 特別セミナーで講演 (平成 29 年 8 月 21 日)

(viii) CFR (外交問題評議会)

- ・ヴィジティングスカラー (VS) の継続的受け入れ (平成 29 年 7 月～11 月 Erin Murphy 氏)

③アジア・オセアニア

(i) 台湾 TIER (経済研究院) / 韓国 KIET (産業研究院)

- ・ワークショップを韓国で共催 (平成 28 年 12 月 8 日)  
タイトル”Trade Issues and Policies under the New Protectionism”  
保護主義下における貿易問題という関心の高いテーマについて議論。

(ii) 中国清華大学

- ・孟健軍氏 (公共管理学院産業発展・環境ガバナンス研究センター (CIDE) シニアフェロー) を客員研究員として受け入れ
- ・孟健軍客員研究員が BBL セミナーで講演 (平成 30 年 3 月 16 日)、スペシャルレポート掲載 (平成 29 年 9 月)

(iii) 中国国家発展改革委員会

- ・張燕生氏 (学術委員会秘書長) が来訪、(平成 29 年 5 月 24 日) 今後の協力について合意。

(iv) ANU AJRC (オーストラリア国立大学豪日研究センター)

- ・ワークショップをキャンベラで共催 (平成 29 年 9 月 14 日) タイトル”Economic and Financial Analysis of Commodity Markets”
- ・シンポジウムを東京で共催 (平成 30 年 3 月 15 日) タイトル”日本と豪州—不確実性の時代にアジア太平洋地域のリーダーを目指して”  
TPP11 署名から 1 週間という時宜を得たタイミングで、講演と議論を行った。経済産業省から開催に対して積極的な評価を得て、通商政策局長が登壇し通商政策について講演した。
- ・沖本竜義准教授を客員研究員として受け入れ
- ・RIETI ウェブサイトに掲載されたコラムの継続的転載

④国際機関

(i) OECD

- ・Dirk PILAT 氏 (科学技術・イノベーション局次長) が BBL セミナーで講演 (平成 30 年 3 月 7 日)

(ii) IMF

- ・中島理事長が副専務理事の古澤満宏氏を訪問し、IMF と RIETI の共催セミナー開催について働きかけ、積極的な賛同を得た (平成 29 年 11 月 9 日)
- ・IMF 本部からエコノミスト 3 名を招聘して、長期成長と長期停滞についてワークショップを開催 (平成 30 年 3 月 30 日)

- ・ 柏瀬健一郎氏（アジア太平洋地域事務所（OAP）エコノミスト / RIETI CF）が BBL セミナーで講演（平成 29 年 5 月 16 日）
- ・ 見明奈央子氏（アジア太平洋地域事務所エコノミスト）が BBL セミナーで講演（平成 29 年 7 月 14 日）
- ・ 鷺見周久（アジア太平洋地域事務所所長）が BBL セミナーで講演（平成 29 年 12 月 5 日）

(iii) アジア開発銀行（ADB）

- ・ 中尾武彦総裁・理事会議長が BBL セミナーで講演（平成 29 年 9 月 15 日）

(2) その他

- ・ 海外からの客員研究員（VF）、ヴィジティングスカラー（VS）の受け入れ(再掲)
- ・ RIETI ウェブサイト「世界の視点から」コーナーへの継続的な掲載

○中長期的なスケジュール管理及びマネジメント体制

- ・ 経済産業省の政策、政府の動き、国際的な動向を把握しつつ、全体のバランスを見ながらスケジュール調整を行い、ミーティングなどを通じて、引き続き綿密に情報共有とスケジュール管理を徹底。
- ・ 研究員の研究動向の把握のため、関係機関・部署等で情報共有した結果、コンファ企画、出版サポート、コラム等のウェブコンテンツ作成、CEPR との知見交流等の時宜にかなった広報活動を行った。

○関係部署と最新の情報を共有し、現場間で連携しながら確実に実施した。

課題及び当該課題に対する改善方策

課題：

改善方策：

その他事項

ハ 第4期中期目標の期間における毎年度の指標の数値

主要なアウトプット（アウトカム）情報						
本 指 標	指標	達成目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	公開で実施するシンポジウム、セミナー等の開催件数	48件以上 (4年度) 12件以上 (単年度)	18件	17件		
	全論文のダウンロード総数	毎年80万件 以上	160万8,351件	153万3,890件		
	マスメディア（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）での取り上げ件数 ①テレビ・ラジオでの情報発信の件数 ②新聞・雑誌での情報発信の件数 ③日経新聞「経済教室」での情報発信の件数 ※第4期から③は②に含める。	計290件以上 (4年度) 計70件以上 (単年度)	計110件	計112件		
	シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、海外の政策研究機関等のウェブサイトの相互掲載件数	合わせて550件 以上（4年度） 合わせて135件 以上 (29,29年度)	合わせて 170件	合わせて 180件		
参 考 指 標	研究成果に基づく書籍の刊行数		5冊	7冊		
	研究プログラム横断的なシンポジウム、セミナー等の開催件数		5件	2件		
	シンポジウム（コンファレンス）、BBLセミナー等に対する参加者の満足度		シンポジウム： 87% BBL：88%	シンポジウム： 86% BBL：89%		
	経済産業省から参加した者の同満足度		シンポジウム： 88% BBL：87%	シンポジウム： 87% BBL：89%		

ニ 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）（再掲）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
予算額（千円）	232,989	253,533		
決算額（千円）	226,728	256,420		
経常費用（千円）	227,729	257,503		
経常利益（千円）	6,220	-2,709		
行政サービス実施コスト（千円）	305,577	277,433		
従事人員数（人）	26	22		

（注 1）「成果普及・国際化業務」の情報

（注 2）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

II. 業務運営の効率化に関する事項の実績と評価

法人の業務実績・自己評価

業務実績

自己評価

イ、ロ 中期計画及び年度計画の実施状況及び当該事業年度における業務運営の状況

評価及び当該評価を付した理由

(1) 組織体制の充実

○プログラムディレクターの設置

- 多角的な研究テーマ群について体系的な研究による政策提言を実現するため、プログラム毎に一定の方向性を設定し、コーディネーション機能を担うプログラムディレクターを設置。各プログラムのテーマにおいて、最大の研究パフォーマンスを上げる研究者をプログラムディレクターに選任し研究を進めている。
- プロジェクト開始に当たっては、事前に該当のプログラムディレクターに新規プロジェクトの研究計画案に関する意見を求め、必要な場合は調整を行う。また、プログラムディレクターは、BSWSに参加し、必ずコメントをする。
- また、第4四半期にプログラムディレクターとRIETI幹部との間で、進捗や課題等について、意見交換を行った。

○外部諮問委員会

- 理事長の委嘱に基づき、研究テーマの適切性、研究の進捗状況、成果の発信・貢献等について検証し、研究活動の充実を図るために平成22年に設置され、平成30年1月22日に第8回が開催された。
- 委員は大学、産業界等の有識者（海外委員を含む）からなり、以下のとおり。  
 黒田 昌裕 慶応義塾大学 名誉教授  
 橘木 俊詔 京都大学 名誉教授／京都女子大学 客員教授  
 福井 俊彦 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所 理事長  
 吉野 直行 アジア開発銀行研究所 所長／慶應義塾大学 名誉教授  
 デール W. ジョルゲンソン ハーバード大学 教授  
 リチャード E. ボールドウィン 高等国際問題・開発研究所 教授
- 外国人委員とは、平成29年8月2日にジョルゲンソン委員、ボールドウィン委員と意見交換の場を持った。ジョルゲンソン委員、ボールドウィン委員からは第4期中期計画における研究体制や今後の国際連携の方向性についての論点や意見が示された。
- 委員会では、我が国及び国際社会が直面する課題（①働き方改革と教育、②反グローバリズム、③AI など）に対する個別研究の深化のみならず、研究成果全体における研究所としての経済、社会構造に対するビジョンの持ち方について提起されるとともに、国際的な戦略や、取り組むべき研究テーマなどについても意見が示された。

○研究所の知見の活用、経済産業省等の政策策定当局による政策立案に資する学術的知見の提供

- 前掲のとおり政策アドバイザーによる研究・助言等を行った。
- 経済産業省の政策実務者から、研究者の紹介依頼もあり、RIETIの研究者ネットワークを活用し、個別ニーズに対応した。

○勤務環境の整備、雇用の安定やキャリア形成に配慮した人員配置、有給休暇の取得、超過勤務の解消

- キャリア形成に配慮し、事務職員の経産省との人事交流を実施するとともに、平成30年度に向けた大幅な人事異動を伴う人員配置の検討を行った。

評価：A

理由：  
 以下の点に見られるように、業務を効率化しつつパフォーマンスを向上させる取り組みを着実に行った。

○外部諮問委員会を開催して内外の委員から意見を聴取したりすることにより、研究・発信のパフォーマンスを効果的に向上させた。



(2) 業務の効率化

○一般管理費

- ・一般管理費については、第3期に続き、第4期中期目標期間中、運営費交付金によって行う事業について、毎年度平均で前年度比3%以上の効率化を図ることとしている。
- ・平成29年度については、平成28年度に比較して一般管理費が1.2%増加した。
- ・これは、業務の効率化の観点より静脈型認証を用いた出退勤システムを導入したことなどによる前年度比増加であるが、平成27年度との比較においては、平成29年度一般管理費は、11.73%削減されている。

一般管理費の推移

(単位：円)

	28年度実績	29年度実績	削減額	前年度比削減率
一般管理費	199,607,664	202,030,982	-2,423,318	-1.2%

※上表の一般管理費は損益計算書上の一般管理費から人件費及び減価償却費を除いた額である。

○業務費

- ・業務費については、第3期に続き、第4期中期目標期間中、新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で前年度比1%以上の効率化を図ることとしている。
- ・平成29年度の業務費は、平成28年度に比べ、7.2%減少した。

業務費の推移

(単位：円)

	28年度実績	29年度実績	削減額	前年度比削減率
業務費	461,739,933	428,490,851	33,249,082	7.2%
業務費 (総額)	461,739,933	428,490,851	33,249,082	7.2%

※上表の業務費(総額)は損益計算書上の研究業務費から人件費及び減価償却費を除いた額

(3) 人事管理の適正化

○法人に特有の背景やおかれている状況を示すとともに、それに従って設定されている法人の基本的な役職員の給与等に関する基本的な方針

- ・RIETIは、政策研究・提言活動を効果的・効率的に行う観点から、人的資源についても研究所のパフォーマンスが向上するよう様々な手法を導入している。具体的には、研究員については任期付採用、年俸制、外部兼任研究者等の手法を活用すること、事務職員についても民間のスペシャリストを登用することを基本方針としている。
- ・キャリア形成に配慮し、事務職員の経産省との人事交流を実施するとともに、平成30年度に向けた大幅な人事異動を伴う人員配置の検討を行った。
- ・これまで、事務職員についても任期付の雇用形態であったが、平成25年4月1日から、無期(任期を付さない)雇用の形態に転換している。
- ・第4期中期目標期間においては、国内外の研究機関等との連携強化を進めて国際的にも評価の高い政策シンクタンクを目指す必要があることも踏まえて、効率化のための不断の努力を行いつつ、研究体制の充実に努める。このため研究職員給与については、可能な限り効率化に努めつつ、研究の質の維持・向上のために必要な水準とする。

○一般管理費は、前中期目標最終年度である平成27年度に比べて、11.73%減少した。また、業務費は、前年度より減少し、効率化目標を上回る成果を上げた。

○平成29年度の業務費は、平成28年度に比べ、7.2%減少した。また、前中期目標最終年度である平成27年度との比較では、45.24%減少し、効率化目標を上回る成果を上げた。

○常勤役員の報酬等の支給状況  
法人の長の報酬は、事務次官以下になっている。

(単位：千円)

	報酬等総額	報酬 (給与)	賞与
法人の長	22,334	15,676	6,658
理事	17,902	12,738	5,164

(参考) 国家公務員指定職 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

事務次官 (8 号俸)	23,175
-------------	--------

○常勤役員の退職手当の支給状況

平成 29 年度支給実績：なし

○常勤職員の給与の支給状況

(参考 1) 常勤職員の給与の支給状況

	人員(人)	平均年齢(歳)	年間平均給与額 (千円)		
			総額	うち所定内	うち賞与
常勤職員	40	46.4	8,572	6,328	2,244
うち事務・技術職員	26	47.6	7,943	5,875	2,068
うち研究職員	14	44.2	9,741	7,170	2,571

注：平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 4 月 1 日の全期間に在籍した者のみの数  
年間平均給与額には時間外手当、通勤手当は含まない。

○職員の給与水準と国家公務員の給与水準の比較

(ラスパイレス指数 (国の給与水準を 100 としたときの指数))

・職員の給与は、対国家公務員比全体では 105.1%と同程度の水準である。しかし、地域・学歴勘案においては、88.6%と国家公務員に比べて給与水準は低くなっている。

<事務・技術職員>

対国家公務員 (行政職 (一))	105.1
地域勘案	90.5
学歴勘案	102.0
地域・学歴勘案	88.6

(※) 国の給与水準を 100 とした時の指数

・ラスパイレス指数の推移

<事務・技術職員>				
	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
対国家公務員	101.1	105.1		
地域勘案	87.1	90.5		

○役職員の給与は、国家公務員の水準を下回っており、中期計画の適正化目標を達成した。

学歴勘案	98.1	102.0		
地域・学歴勘案	85.2	88.6		

○その他（諸手当）

1) 期末手当、勤勉手当・特別賞与について

- ・年度末に職員の人事評価を行い、その結果を、研究員においては次期年俸に、事務職員においては等級号俸に反映させている。また、業績評価が高い者については特別賞与を支給している。
- ・期末・勤勉手当の支給割合は、事務職員については国と同様4.3ヶ月分となっている。

2) 各手当における国の基準との比較

扶養手当、住居手当及び通勤手当の支給基準については、国の支給基準と同一となっている。

3) 法定外福利費

平成29年度法定外福利費の支出実績額は、540,972円であり、全額が役職員の健康診断に要した費用である。

(4) 適切な調達の実施

○方針

(1) 一般競争入札及び委託調査に関する調達

原則、基準額以上の調達案件については、真にやむを得ないものを除き、一般競争入札への移行を進めることとし、価格のみでの契約先の決定が困難なものについては、価格及び履行能力、技術力等を総合的に評価する総合評価方式により契約先を決定する。また、総合評価落札方式による委託調査の調達について、入札11件のうち、入札説明会から入札締切りまでの期間が15日未満の入札案件は0件であった。

(2) 企画競争・公募

- ①シンポジウム会場借料については、公募により一定の要件を満たす会場を登録し(応募は随時。登録リストは公開)、案件毎にその登録された会場のうちシンポジウムの内容に適した立地のもの全てに空き状況を確認し、価格及び会場施設を総合的に評価して決することとする。
  - ②人材派遣契約については、企画競争により派遣職員の経験及び能力と価格とを総合的に評価して決することとする。
  - ③データベース利用・購入については、潜在的な供給者が他に存在しないことを確認するため、公募とする。
- (3) 下記については、いずれも競争に適さない事由があるため、引き続き随意契約とする。
- ①他機関との共同研究：研究内容から判断して特定機関と共同で行うこととしているため。
  - ②PC-LANなど既調達のシステムの改修：貸主以外の者による改修では、保守を受けられなくなるため。
  - ③シンポジウム関係：競争性のある契約形態で選定した会場において、機器の賃貸借などを行う場合の会場の指定業者との契約。

○公表の基準の整備及び実施状況

①整備状況

契約方式、契約事務手続、公表事項等契約に係る規程として、「独立行政法人経済産業研究所会計規程」（以下、「会計規程」という。）及び「独立行政法人経済産業研究所会計規程細則」（以下、「会計細則」という。）に定め、これらに基づき実施している。

<随意契約に関する規定>

- ・随意契約ができる事由：会計規程 第47条
- ・随意契約によることが出来る限度額：会計細則 第4条

②当該基準等の運用状況

これら規程類に基づき、契約手続きを実施している。

③当該基準等の公表状況

○総合評価落札方式による委託調査の調達については、応札者が提案書を作成する十分な時間がないために一者応札となることをさけるため、入札説明会から入札締切りまでの期間を必ず15日間以上とすることで、適切な調達を確保した。

○契約については、随意契約は真に合理的な理由を持つものに限定し、契約監視委員会で適切であるとの了解を得た。

これら規程類は、すべてホームページで公表している。また、契約の締結状況もホームページで公表している。

<契約状況の公表の根拠>

・会計細則 第4条の2

④国の基準との比較

・次の主な事項については国の基準と同一となっている。

随意契約ができる少額契約の上限額、指名競争入札ができる上限額、契約情報の公表事項、総合評価方式の導入

国と異なる項目は以下となっている。

「見積書の徴取省略の取扱い」

会計細則第10条において、6万円を超えない契約については、見積徴取を省略できることとしている。国は、100万円以下の随意契約について、各省が契約事務の実情を勘案して、予定価格調書、その他書面による積算を省略し、又は見積書の徴取を省略してもよいこととしている（大蔵省主計局長通達・昭和44年蔵計4438参照）

(参考：会計細則第10条)

6万円を超えない契約、又は慣習上見積書の作成を要しないと認められる契約については、見積書の徴取を省略することができる。

○不祥事の発生の未然防止、審査体制の整備状況及び契約の適正実施確保のための取組状況

入札17件のうち、総務ディレクター又は総務副ディレクター（管理担当）が出席する入札検討会を開催しなかった入札案件は0件であった。

また、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行い、契約金額1,000万円を超える契約については、理事長の決裁が必要となる。

随意契約（少額随契を除く）、企画・公募による個々の契約の決裁は、審査基準から契約まで担当部局以外に総務副ディレクター、総務ディレクター及び理事長がすべての契約の決裁を行う。

少額随契については、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行う。

また、規程上、「重要又は特殊な契約」については決裁後、監事に回付することとしており、運用上は、理事長が決裁した契約をすべて監事に回付している。

○随意契約に関する内部統制の確立

新たに競争性のない随意契約を締結することとなる案件については、検証総括責任者による事前の点検を受けずに締結した契約は0であった。

○その他入札・契約に関する取組事項

契約監視委員会の開催により契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか）、競争性のない随意契約について随意契約事由が妥当であるかなどの検証を行い競争性の確保に努めるとともに、平成24年9月7日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、平成24年度から競争性のない新規随意契約案件については、原則として事前に契約監視委員会の意見を聴取することとした。

○監事や契約監視委員会等の指摘事項

特になし。

○競争入札により調達をしようとする場合には、調達関係者は、総務ディレクター又は総務副ディレクター（管理担当）が出席する入札検討会を公示前に開催し、総務ディレクター又は総務副ディレクター（管理担当）のチェックを受けながら入札手続を進めることにより、不祥事の発生を未然に防止した。

○新規の競争性のない随意契約については、随意契約検証総括責任者（理事）に報告し、会計規程における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることにより、透明性や競争性を確保した。

(3)平成 29 年度に締結した契約の状況

○平成 29 年度における契約の内訳

(単位：千円)

	件数	金額
1. 一般競争入札	17 (41.5%)	90,553 (44.8%)
委託調査	11	48,884
成果普及関係	4	31,416
データベース利用・購入	2	10,253
2. 企画競争・公募方式としたもの	20 (48.8%)	57,342 (28.3%)
シンポジウム関係 (会場借上・運営)	7	17,402
データベース利用・購入	6	18,705
成果普及関係	3	2,905
職員派遣	4	18,329
3. 随意契約としたもの	4 (9.8%)	54,420 (26.9%)
共同研究	1	8,493
データベース利用・購入	2	44,712
情報システム関連	1	1,215
総合計	41 (100%)	202,315 (100%)

○前年度との比較

(契約金額の単位：千円)

	平成 28 年度			平成 29 年度		
	契約件数	契約金額	平均落札率	契約件数	契約金額	平均落札率
競争入札	16	604,361	78.8%	17	90,553	75.9%
企画競争・公募	18	77,963		20	57,342	
随意契約	3	16,903		4	54,420	
合計	37	699,227		41	202,315	
随意契約の割合	8.1%	2.4%		9.8%	26.9%	

(4)随意契約によらざるを得なかった契約 (4 件)

①データ購入・利用：2 件 (44,712 千円)

a)業務名 : COSMOS 使用許諾契約 (企業 (概要) 情報データの提供)  
契約金額 22,680, 千円

者名 : 株式会社帝国データバンク

随意契約の理由 : 今回、調達を行った企業概要ファイル COSMOS2 のデータについては、RIETI において従来から行っている各研究プロジェクトの研究におけるパネルデータ (一般的にパネルデータとは、同一の標本について、複数の項目を継続的に調べて記録したデータとされており、項目間の関係を時系列に沿って分析することができる。) による分析研究に欠くことのできないデータの一方で、各研究プロジェクトの研究課程では、提供された当該データと国が実施した統計調査に基づく企業活動基本調査ほか、各統計データとの多種多様な組み合わせによる分析を行うなど、研究分析には極めて重要な分析用データとして利用されており、利用された研究成果は DP (ディスカッションペーパー) 等により公表されている。当該データを利用

した研究は各研究プロジェクトにおいて第四期中期計画期間最終年度の平成 31 年度まで継続を予定されていることから、調達について検討した結果、RIETI において期間中の調達が必要と判断した。そのため、研究のパネルデータによる継続的分析に必要な同一の標本データの提供が可能となる企業は同社のみであることから（株）帝国データバンクを調達先として選定するもの。また、契約期間について、昨年度までは単年度契約の公募により調達を行ってきたところであるが、提供先企業に選定随意契約と複数年契約の締結による契約額の値引きを打診したところ、値引きに応じる提案があり、経費の削減にも繋がることから、3 年度に亘る複数年契約を締結することとした。

☆経費比較 : 単年度契約見積額 9,720 千円 (税込) / 年度  
 3 年度契約見積額 22,680 千円 (税込) / 3 年度  
 ▲6,480 千円 (税込) / 3 年度節減

b) 業務名 : TSR 企業情報等利用契約 (企業関連情報データの利用契約)  
 契約金額 22,032 千円

事業者名 : 株式会社東京商工リサーチ

随意契約の理由 : 今回、調達を行った TSR 企業情報、TSR 財務情報、TSR 倒産情報のデータについては、経済産業研究所において従来から行っている各研究プロジェクトの研究におけるパネルデータ (一般的にパネルデータとは、同一の標本について、複数の項目を継続的に調べて記録したデータとされており、項目間の関係を時系列に沿って分析することができる。) による分析研究に欠くことのできないデータの一方で、各研究プロジェクトの研究課程では、提供された当該データと国が実施した統計調査に基づく企業活動基本調査ほかの各種統計データとの多種多様な組み合わせによる分析を行うなど、研究分析には極めて重要な分析用データとして利用されており、利用された研究成果は、DP (ディスカッションペーパー) 等により公表されている。当該データを利用した研究は各研究プロジェクトにおいて第四期中期計画期間最終年度の平成 31 年度まで継続を予定されていることから、調達について検討した結果、経済産業研究所において期間中の調達が必要と判断した。

そのため研究のパネルデータによる継続的分析に必要な同一の標本データの提供が可能となる企業は同社のみであることから (株) 東京商工リサーチを調達先として選定するもの。

また、契約期間について、昨年度までは単年度契約の公募により調達を行ってきたところであるが、提供先企業に選定随意契約と複数年契約の締結による契約額の値引きを打診したところ、値引きに応じる提案があり、経費の削減にも繋がることから、3 年度に亘る複数年契約を締結することとした。

☆経費比較 : 単年度契約見積額 9,720 千円 (税込) / 年度  
 3 年度契約見積額 22,032 千円 (税込) / 3 年度  
 ▲7,128 千円 (税込) / 3 年度節減

②情報システム関連 : 1 件 (1,215 千円)

業務名 : 平成 29 年度「研究調整情報管理システム (ReIMS) 改修業務」に係る請負契約

事業者名 : 株式会社 GCT 研究所

随意契約の理由 : 経済産業研究所では、研究プロジェクト数の増加や業務内容の複雑化に伴い研究支援担当の業務量が増加していることから、主に業務効率化、研究調整情報の一元管理および所内における情報共有のため、平成 26 年度より研究調整情報管理システム (以下 ReIMS という) を導入・活用しているところである。

平成 26 年 9 月 2 日に策定、平成 27 年 5 月 25 日に改定された「独立行政法人の評価に関する指針」に基づき、第四期中期計画期間（平成 28～31 年度）においては一層厳格かつ定量的な管理マネジメントが導入され、新たな指標として、DP の質に着目し学術的成果として国際的な評価につながる「査読付き英文学術誌等への掲載件数」が設定された。論文の学術誌への掲載までには長い時間（約 1 年～数年程度）を要することとなるが、学術誌掲載時の執筆者への謝金の支払いによるインセンティブを付加し、目標達成を目指している。当該指標に関する業務として、件数の管理のみならず学術誌掲載論文の掲載確認までの手続の管理や執筆者への謝金支払い業務が発生するため、煩雑で長期的な進捗管理が必要となっている。それに伴い、当該指標の件数、手続、謝金の支払い等を ReIMS で管理することが業務上必要となるため、改修を行うもの。平成 28 年度 10 月にも基準額以下の随意契約により同様の改修を行っているが、当時の大変厳しい予算の制約もあり、必要最低限の改修となっていた。今回はその追加となり、主な改修項目は以下の通り。また業務の一層の効率化を図るために、小規模の改修も合わせて行うこととなった。当該システムは、平成 25 年度に一般競争入札により落札した同社がシステムを構築し、稼働後はハードウェア・ソフトウェアに係る保守、各種問い合わせ対応、システム全般の障害対策など運用支援業務を担当している。

円滑な稼働により実現されている研究支援業務に係る利便性・効率性を確実に維持するためには、ReIMS に内在化されている同社固有の技術の活用が必要であり、同社以外では対応が不可能である。

なお、改修に必要となる費用については、当初同社より提示されて見積額 166 万円強から、双方協議による仕様要件確定までの打ち合わせなどに要する相談コストの縮減及びシステム修正作業項目の見直しによる項目の縮減、一部改修項目の精査による見送り、値引きなどにより 121 万円弱になっている。

### ③共同研究 1 件（8,493 千円）

業務名 : 平成 29 年度「企業のイノベーション活動と成長に関する調査研究」に係る共同研究契約  
事業者名 : 国立大学法人京都大学  
随意契約の理由 : 京都大学との「学術協力及び交流に関する協定」に基づく共同研究であるため。

(参考) 平成 24 年 7 月 1 日付け締結の「国立大学法人京都大学経済研究所と独立行政法人経済産業研究所との学術協力及び交流に関する協定」については、平成 29 年 6 月末の協定期間到来を踏まえ、所内関係者で同協定に関する検討協議の結果、継続することとし、平成 29 年 7 月 1 日付け新たな協定の締結を行った。

### (5) 応札者・応募が一者であった契約（8 件）

①平成 29 年度「管理職の職務・組織環境等に関するインターネット調査」請負契約については、管理職の技能と職務を中心に、組織構成や業務遂行様式などを併せて情報収集し、近年の管理職の変化と企業の競争力の関係性を把握することを目的として調査を実施したもの。本件業務の入札説明会への参加業者は、8 者あったものの、業者の登録モニターの内、課長クラス以上の管理的業務を行うモニターを大量に保有する調査会社は限られていたのではないかと推測している。

[補足] 他 1 者より、入札日当日の締切時刻ちょうどに入札書類を持参して 1 階受付に到着したが、締切時間内に 11 階の RIETI に提出するのは無理と判断し、入札書類を持ち帰ったとの連絡があり、提出する予定であった企画提案書が送られてきた。もしも、締切時間に間に合っていれば、2 者の参加となった可能性は高い。

②平成 29 年度「日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査」に係る委託契約については、日本の輸出企業を対象として、どのような通貨に対する為替リスクに直面しているのか、その為替リスクをどのように管理し、どのような手段によって市場でヘッジしているのか、特に中国元をはじめとする東アジア通貨の為替リスクを管理する際に、どのような問題点が存在するかを

明らかにするとともに、地域別のみならず、輸出・販売ルート別に分類して、貿易建値通貨のシェアと貿易建値通貨選択の決定要因にかかる情報を収集することを目的として実施する調査。この調査は、平成 21 年度に第 1 回、平成 25 年度に第 2 回、今回は第 3 回目の入札を行っている。今回の入札説明会への参加業者は 2 者にとどまり、今回の調査そのものが第 3 回目ということもあるため、過去に調査経験のある業者と競合しても、当該業務の落札の可能性が極めて低いとの判断からその結果として、1 者のみの参加となったのではないかと推測している。

- ③ 平成 28 年度 RIETI 年次報告書デザイン・印刷業務請負契約については、毎年度研究所では、1 年間の活動・研究成果を 1) 記録としてとりまとめ、2) RIETI の案内資料として活用し、3) 外部研究者と RIETI の研究連携を取り持ち、政策議論を活性化することを目的として年次報告書を制作している。本件業務では、年次報告書の和文、英文、中文の 3 種類を制作するにあたり、デザイン及び印刷を行う。平成 29 年 1 月 31 日の入札説明会へは、過去に参加のあった業者に事前連絡をした結果、10 者（うち新規は 9 者）の参加を得ることができたが、結果として 1 者のみの応札となった。落札者決定後、説明会に参加し応札不参加の業者に理由を問い合わせたところ、1 者は年度末の繁忙期のため提案書、技術審査用サンプルを作成する人員がそろえられない（作成期間は 22 日間あるが締め切りに間に合わない）、また、別の 1 者は同日に行った広報誌 RIETI ハイライトの入札の方に専念したい、さらに、別の 1 者からは会社が仕様書の業務を行えるほどの能力・規模ではない、との回答を得た。

本件業務に係る調達については、過去に行った複数回の入札の際に応札予定業者から本仕様書は、記載内容がわかりづらいとの意見が寄せられたこともあり、これまで応札予定業者へのわかりやすさに着目する見直しや応札予定業者の持つ技術力を重視する評価方式にするなど何度も見直しを行ってきたところであるが、一方では RIETI の年報のクオリティが確保できるよう、過去に生じた仕様書における不明確な説明を基因としたトラブルの経験を生かして、複数回の確認作業や校正作業を行う仕様としてきた経緯がある。これらのことから、各社は仕様内容や応札までの期間、同業他社の状況を見て、大きな手間とコストがかかることが想定されることに加え、平成 22 年度から 27 年度までの落札業者として業務経験のある業者と競合しても、当該業務の落札の可能性が極めて低いとの判断から入札への参加が敬遠され、その結果として 1 者のみの参加となったのではないかと推測している。

昨年実施した本件業務の入札結果を鑑み、次年度の業務に係る入札手続については、作成期間を説明会から参加締切まで 2 ヶ月間とし、全省庁統一資格を「B」、「C」又は「D」の等級から「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に上げたことに加え、広報誌 RIETI ハイライトに係る入札手続の時期と切り離して実施した結果、複数業者の参加を得ましたことを申し添えます。

- ④平成 30 年度「Web of Science」役務請負契約により利用する、Web of Science（ウェブ・オブ・サイエンス）については、クラリベイト・アナリティクス・ジャパン株式会社により提供されているオンラインの学術データベースで、自然科学、社会科学、人文科学の全分野における主要論文誌の情報がカバーされており、当該データベースには 3 種類の引用データベースと、学術書の引用データベースも含まれていることから、経済産業研究所における研究の遂行や研究成果の確認、検証などに使用するため、入札による調達を行った。

当該データベースの国内向け販売については、株式会社紀伊國屋書店及びユサコ株式会社の 2 者が代理店となりサービスの提供を行っていることから、本件入札に係る予定価格の設定にあたり、両社に参考見積書の徴取を依頼したところ、株式会社紀伊國屋書店で官公庁を担当する同サービスの担当者から、過去の入札結果をみると自社と競合会社の入札額に差があり、価格的に競合しても当該業務の落札の可能性が極めて低いとの判断から参考見積書の提出は辞退する、との回答があった。その後、再度の入札参加要請のため連絡をしたところ、入札公示直前に同担当者が急逝し、社内での後任の選定が出来ない状況との説明があり、このような状況から同社内で入札への対応が出来ず、結果として 1 者応札になったのではないかと推測している。

- ⑤平成 30 年「電子ジャーナル」役務請負契約により利用する電子ジャーナルは、経済産業研究所における研究の遂行や研究成果の確認、検証などに使用するため、平成 29 年度第 1 回入札による調達を行った。

当該電子ジャーナルの国内向け販売については、株式会社紀伊國屋書店及び丸善雄松堂株式会社の 2 者がサービスの提供を行っている。本件業務の調達は、平成 29 年 12 月中旬に上記 2 者の参加により開札当日に 2 回の開札を行ったが、両社の入札額が予定価



格の制限内に達することが出来ず、両者とも辞退となり不調に終わった。そのため、昨年度の落札価格を参考に当初設定した予定価格の検証を行ったところ、登録内容の増加や定価の見直し、為替レートの変動など複合的に変動要素が生じたことが判明したことから、改めて参考見積書を徴取し、変動要素を考慮したうえで予定価格を設定し、再度入札の実施に関し両社にも連絡のうえ再度の入札を実施したが、丸善雄松堂株式会社は参加せず1者応札となった。不参加となった同社は不調に終わった第1回目の入札の際に競合会社の入札額を知り、自社の入札額と差があったため価格的に競合しても、当該業務の落札の可能性が極めて低いとの判断から敬遠され、その結果として1者のみの参加となったのではないかと推測している。

⑥平成29年度は、計4件の職員派遣募集（企画競争）を実施した。4件中2件が1者応札となったものの、他の募集に関しては複数応札となっている。1者応札となった本件も、類似の平成27年度3月実施時には2件、平成28年度5月実施時（2案件）には、（それぞれ）3件の応札があり、職員派遣募集について、年間を通じ概ね複数応札の状況にあると考えている。

なお、1者応札となった2つの案件について、それぞれ応札のなかった業者（4～5者程度）に問い合わせを行ったところ、全ての派遣会社が、募集を知っていたものの、たまたま該当者がいなかったため、応札にいらなかったとの回答であったことから、該当者がいれば応札があったものと推測している。

⑦「平成29-31年度経済産業研究所CMS運用・保守業務」に係る請負契約については、経済産業研究所において成果普及業務遂行を目的に運用するWEB関連業務充実のため、平成27年2月に一般競争入札により、研究所のホームページ全般の分析を行った結果、必要とされたCMS及びCMSサーバの導入及びCMSの導入に係るパッケージソフトの一部カスタマイズを行わせた上で、研究所ホームページコンテンツのリニューアルを実施させ、平成28年2月から、リニューアルされた様式によるコンテンツの公開、更新及び管理を開始したところである。

平成27年2月の入札時点で設定した本件業務に係る契約期間については、第3期中期計画期間を超えることのないように平成28年3月末までとなっていたため、平成28年度の業務は、各委員へ事前のご意見を聴取し随意契約により継続した。そのため、平成29年度以降も必要となる当該業務を継続するために、3年間の複数年度契約として再度の入札手続を行った。2回目となる本件業務に係る入札手続にあたっては、初回に落札した請負者に著しく有利とならず、新規参入の妨げとなることのないよう保守対象の構成を明確にするなど配慮した仕様書を作成するため、別途、外部専門業者による支援業務を調達した。さらに、公的機関でのCIO補佐官の経験を有する外部の専門家に依頼し、仕様書の妥当性の確認を受けた上で入札を実施した。入札説明会を実施した際の参加業者は2者あったが、結果として1者のみの応札となった。落札者決定後、説明会に参加し応札不参加の業者に理由を問い合わせたところ、仕様書に沿える体制を社内で整えることが出来なかったため、参加を見送ったとの回答を得た。このことから、仕様内容から不参加を決定したのではなく、競合他社の状況を見て、業務経験のある業者と競合しても、当該業務の落札の可能性が極めて低いとの判断から入札への参加が敬遠され、結果として1者のみの参加となったのではないかと推測している。

(6) 関連法人（特定関連会社、関連会社及び関連公益法人）との契約状況

該当法人なし。

（参考）契約監視委員会の開催状況

(1) 平成21年11月17日閣議決定「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」を受け、契約監視委員会を設置。

- ・競争性のない随意契約を継続しているものについて随意契約事由が妥当であるか
- ・契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか）などの検証を行う。

[メンバー]

白山 真一 委員長（公認会計士）

向 宣明 委員 (弁護士)

八田 進二 監事

鈴木 洋子 監事

(2)平成 29 年度契約案件については、平成 30 年 5 月 24 日開催の契約監視委員会において審議を行い、透明性や競争性の確保について問題は無く、適切であるとの了解を得た。

(3)新規の競争性のない随意契約については、原則、契約締結前に契約監視委員への事前の意見聴取を行い、透明性・競争性の確保を図ることとの平成 24 年 9 月 7 日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、平成 29 年度契約案件のうち随意契約によらざるを得なかったデータ使用許諾(企業(概要)情報データ、企業相関情報データ)契約について、契約監視委員への意見聴取を事前に行い、その結果、透明性や競争性の確保について問題は無く、適切であるとの了解を得て、契約手続を実施した。

#### (5) 業務の電子化

○電子化の促進、ネットワーク環境の充実、研究成果等のホームページ公開・タブレット PC を使用する電子会議システムを導入し、所内定例会議のペーパーレス化を促進した。

・研究成果の公開・研究成果の英文学術誌等掲載実績について、ホームページでの公開し、RIETI 研究成果の学術的貢献を理解頂くよう努めた。

・日本の政策不確実性指数、AMU and AMU Deviation Indicators、世界 25 カ国の産業別名目・実質実効為替レートや RIETI-TID といった RIETI データベースを提供している。(詳細は前掲「○RIETI データベースの概要」参照)

・データを公開するにあたっては、公開するデータのファイルサイズを表示する等、ユーザーフレンドリーな形での公表を行っている。

(6) は、【1. 財務内容の改善に関する事項】に記載。

#### (7) 内部統制

○原則毎週月曜日、役員(中島理事長、岸本理事、八田監事、鈴木監事)及び管理職員(担当マネージャー以上全員)が参加し、情報共有及び重要事項を討議する会議(通称「月曜会」)を開催。

○以下の各週定例会議を開催し、情報共有や気づきの課題(リスク)について討議を行っている。

- ・水曜日：研究グループ・広報ミーティング
- ・木曜日：正副ディレクター会議
- ・金曜日：総務グループミーティング

○日常業務では、中島理事長との接点が少ない①副ディレクター級及び②マネージャー、チーフ等各部署の職員とのコミュニケーション強化のため、原則月に 1 度、それぞれのグループと 1~2 時間中島理事長が直接意見交換する場を設け情報共有を行っている。

○平成 29 年度も中島理事長が予算の執行状況について四半期毎にチェックを行い、月曜会に諮り事業の進捗管理を行った。その際に、プロジェクト毎の進捗管理を確認することにより、従来以上にきめ細かい研究プロジェクトの執行を行うことができたほか、予算執行にかかる業務の内容について、その効果に照らして必要性を厳格に精査し、コストパフォーマンスを高めるよう努めた。

○タブレット PC を資料する電子会議システムの導入により、所内定例会議がペーパーレス化でき、会議資料準備に要する時間が短縮された。

○内部統制については、定例会議の開催、四半期毎の予算チェック等所内関係者へのモニタリングにより PDCA サイクルの実施に着実に取り組んだ。

○内部統制規程に基づき内部統制委員会を開催、部門を横断した職員により編成した監査チームによる情報資産管理状況、業務手順・効率性を観点としたモニタリングを実施した。監査チームについては事前に研修を実施するとともに共通のチェックシートを使用する事により監査内容の均質化に留意した。

○業務フローの見直しは毎年度実施しているところであるが、本年度は専門業者の支援を受け、研究業務・広報業務について全面的に改訂を行うとともに各業務におけるリスクコントロール評価を実施した。

○財務・経理と情報システム部門については別途外部専門家の知見を得つつ、内部監査室による監査を実施した。

○RIETI が取り扱う情報管理については、平成 19 年度にセキュリティポリシーを導入し、平成 29 年度には 11 巡目の PDCA（内部監査、改善）を実施し、前年度からのリスクについては改善されている事をフォローアップ監査により確認した。また年々、その手口の巧妙化とともに増加傾向にある標的型攻撃メールに対する模擬訓練や情報セキュリティに係る e ラーニングを実施し、役職員の情報セキュリティに対する意識の向上と徹底に努めた。

#### (8) 情報管理

○JPCERT/CC や経済産業省独法連絡会、第二 GSOC からのセキュリティアラートは随時チェックし、不正プログラム・標的型攻撃メールの情報については実行・接続・受信拒否等適宜対策を実施している。

○ネットワークのセキュリティ診断を年 2 回実施した。(5 月・10 月)

○所内ネットワーク構成の一部見直しを実施等、不正侵入への対策を強化した。

○常時 SSL/TLS 化を行いし、ウェブサイトのなりすましや Cookie 盗聴の防止等セキュリティ対策を強化し信頼性向上を促進した。

○独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 29 条の 4 に基づく評価結果の反映状況としての業務運営上の課題に対する改善方策については、上記 (7) 及び (8) に記載のとおり。

#### (9) 公益法人等に対する会費の支出

○公益法人等に対して支出実績のあった会費については、「独立行政法人が支出する会費の見直しについて」（平成 24 年 3 月 23 日行政改革実行本部決定）に基づき、いずれも平成 23 年度末をもって退会し、支出実績はない。

○モニタリングの結果は内部監査委員会にて理事長を含む幹部職員に共有するとともに PDCA サイクルに乗せ改善・チェックを行った。

○情報セキュリティ対策として、内部統制の一環として実施したモニタリングの中において、各担当で保有する情報資産の管理レベル選定と運用管理状況を確認、管理台帳に基づく適切な運用を推進した。更に所内ネットワーク構成の一部見直しを実施する等、不正侵入への対策を強化した。

○情報システムについては、標的型メール攻撃模擬訓練や情報セキュリティに関する e-ラーニングを定期的実施、職員の教育、適切な設定・運用の点検、Web サイトの常時 SSL/TLS 化の実施、JPCERT/CC や経済産業省独法連絡会、第二 GSOC からのアラートに基づくセキュリティ対策を実施し、パフォーマンスの維持、向上に取り組んだ。

#### 課題及び当該課題に対する改善方策

課題：

改善方策：

#### その他事項

ハ 第4期中期目標の期間における毎年度の指標の数値

評価対象となる指標	達成目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
一般管理費(円) (注1)	毎年度平均で前年度比3%以上効率化	199,607,664	202,030,982		
対基準値目標削減率(%) (a)		3.0%	5.9%		
対基準値実績削減率(%) (b)		129%	11.7%		
上記達成度(%) (b)/(a)		426.7%	198.8%		
業務費(総額) (円) (注2)	新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で前年度比1%以上効率化	461,739,933	428,490,851		
対基準値目標削減率(%) (a)		1.0%	2.0%		
対基準値実績削減率(%) (b)		41.0%	45.2%		
上記達成度(%) (b)/(a)		4,100.0%	2,112.0%		
業務費(新規除く)(円)	新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で前年度比1%以上効率化	461,739,933	428,490,851		
対基準値目標削減率(%) (a)		1.0%	2.0%		
対基準値実績削減率(%) (b)		30.3%	35.3%		
上記達成度(%) (b)/(a)		3,030.0%	1,766.0%		

(注1) 上表の一般管理費は、損益計算書上の一般管理費から人件費及び減価償却費を除いた額である。

(注2) 上表の業務費(総額)は、損益計算書上の研究業務費から人件費及び減価償却費を除いた額である。

Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項の実績と評価

法人の業務実績・自己評価

業務実績

自己評価

イ、ロ 中期計画及び年度計画の実施状況及び当該事業年度における業務運営の状況

評価及び当該評価を付した理由

I. 財務内容の改善に関する事項

1. 予算管理の適正化かつ効率性

○平成 29 年度の RIETI の運営費交付金執行状況

平成 29 年度決算報告書【法人全体】

(単位：千円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	1,415,045	1,415,045	0	
受託収入	5,408	5,869	461	
普及業務関係収入	388	608	220	
寄附金収入	2,000	2,000	0	
科学研究費間接費収入	7,288	7,288	0	
金利収入・雑収入	178	200	22	
前年度よりの繰越金	88,382	88,368	-14	
計	1,518,688	1,519,377	689	
支出				
業務経費	1,134,681	976,833	-157,849	
うち人件費（常勤役員・職員）	339,234	344,705	5,471	
業務費（人件費を除く）	795,448	632,128	-163,320	
受託経費等	4,968	4,968	0	
一般管理費	379,039	372,788	-6,251	
うち人件費（常勤役員・職員）	123,741	122,286	-1,455	
業務費（人件費を除く）	255,298	250,502	-4,796	
計	1,518,688	1,354,588	-164,100	

評価：A

理由：

効率的な予算執行による業務運営を行うことができしており、昨年度に引き続き欠損金が発生することもなく健全な予算管理が行われている。また、自己収入により、安定的な業務運営を可能にした。

平成 29 年度決算報告書【調査・研究・政策提言・資料統計】

(単位：千円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	790,767	790,767	0	
受託収入	4,968	5,429	461	
普及業務関係収入	0	0	0	
寄附金収入	2,000	2,000	0	
科学研究費間接費収入	0	0	0	
金利収入・雑収入	0	0	0	

前年度よりの繰越金	88,382	88,368	-14	
計	886,116	886,564	447	
支出				
業務経費	881,149	720,412	-160,737	
うち人件費（常勤役員・職員）	276,335	280,685	4,350	
業務費（人件費を除く）	604,813	439,727	-165,086	
受託経費等	4,968	4,968	0	
一般管理費	0	0	0	
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	0	
業務費（人件費を除く）	0	0	0	
計	886,116	725,380	-160,737	

平成 29 年度決算報告書【成果普及・国際化】 (単位：千円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	253,145	253,145	0	
受託収入	0	0	0	
普及業務関係収入	388	608	220	
寄附金収入	0	0	0	
科学研究費間接費収入	0	0	0	
金利収入・雑収入	0	0	0	
前年度よりの繰越金	0	0	0	
計	253,533	253,753	200	
支出				
業務経費	253,533	256,420	2,888	
うち人件費（常勤役員・職員）	62,899	64,019	1,121	
業務費（人件費を除く）	190,634	192,401	1,767	
受託経費等	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	0	
業務費（人件費を除く）	0	0	0	
計	253,533	256,420	2,888	

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	371,133	371,133	0	
受託収入	440	440	0	
普及業務関係収入	0	0	0	
寄附金収入	0	0	0	
科学研究費間接費収入	7,288	7,288	0	
金利収入・雑収入	178	200	22	
前年度よりの繰越金	0	0	0	
計	379,039	379,061	22	
支出				
業務経費	0	0	0	
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	0	
業務費（人件費を除く）	0	0	0	
受託経費等	0	0	0	
一般管理費	379,039	372,788	-6,251	
うち人件費（常勤役員・職員）	123,741	122,286	-1,455	
業務費（人件費を除く）	255,298	250,502	-4,796	
計	379,039	372,788	-6,251	

## ○決算書における自己収入について

- ・平成 29 年度の収入については予算と決算の差額 689,390 円が発生した。このうち普及業務関係収入としては、予算額 387,992 円に対して 607,899 円となった。これらの差額については主に、刊行物発刊に伴う監修収入について、見込み時期からの遅れにより、生じたものである。
- ・当該当期未処分利益は経済産業大臣の承認が得られれば平成 29 年度内に積立金として整理し、国庫返納する予定である。

## ○支出と運営費交付金債務残高について

- ・予算と決算の差額については、研究プロジェクトの進捗について、事業の遅れにより生じたものを運営費交付金債務残高に計上し、平成 30 年度に実施することとした。
- ・脚注としては、予算と決算の差額 164,100,000 円のうち、30 年度も継続するプロジェクトに用いる運営費交付金予算の執行残高は 154,264,746 円となっている。

## ○その他

- ・借入金の実績の有無  
借入金の実績はない。
- ・リスク管理債権の適正化  
該当なし。

## II. 各法人に共通する個別的な視点

## 1. 保有資産の管理・運用等について

- 実物資産
  - ・職員宿舎については所有していない。

主な保有資産

用途	種類	場所	帳簿金額（円）	具体例
	建物	研究所内	7,346,619	パーティション
	工具器具備品	研究所内	4,637,921	電話機
	ソフトウェア	研究所内	16,553,397	

- 金融資産
  - ・運営費交付金以外の財源で手当てすべき欠損金と運営費交付金債務が相殺されているものはない。
  - ・当期総利益が資産評価損等キャッシュ・フローを伴わない費用と相殺されているものはない。

III. 適切な執行管理

- 管理会計の手法を活用したプロジェクトごとの予算管理体制

各研究プロジェクトの「研究計画」にスケジュールを含めた詳細なロードマップ、総予算額及び初年度予算額を明記させることとした。その上で、当該研究計画について、所内の意志決定機関において諮問・承認するプロセスを踏むように変更した。更に、四半期毎に、それぞれの研究プロジェクトの進捗、執行状況を総務グループ・研究グループ双方でチェックするなど、各研究プロジェクトの進捗・執行管理を適切に実施した。

IV. 自己収入の確保【総務（総括、経理）】

- 普及業務関係収入の実績 608 千円

※内訳：普及業務収入：452 千円、シンポジウム収入：156 千円

（参考）平成 29 年度予算計画上の数値：388 千円

平成 28 年度実績：442 千円

- 競争的資金等獲得実績

・受託収入 5,869 千円

（参考）平成 29 年度予算計画上の数値：4,968 千円

平成 28 年度実績：14,701 千円

・科学研究費間接費収入 7,288 千円

（参考）平成 29 年度予算計画上の数値：7,288 千円

平成 28 年度実績：4,158 千円

- 独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 29 条の 4 に基づく評価結果の反映状況としての業務運営上の課題に対する改善方策については、上記 IV. に記載のとおり。

○研究員の競争的資金の獲得にあたっては、研究所のミッションに合った研究であるか否かを審査することにより、競争的資金による自己収入を適切な水準に維持した。

○参加者からのシンポジウム収入や、書籍の出版からの普及業務収入は、適切な水準の額の確保に努めた。

課題及び当該課題に対する改善方策

課題：



改善方策：

その他事項